

資料編

1	女性福祉相談所の相談状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	令和5年度 困難な問題を抱える女性に関する意識調査・・・・・・・・	5
3	令和5年度 配偶者やパートナーからの暴力に関する意識調査・・・・・・・・	14
4	民間団体へのヒアリング実施報告・・・・・・・・・・・・・・・・	30
5	令和5年度 新潟県内市町村における女性の保護・支援の実態調査・・・・・・・・	33
6	令和4年度 全国母子生活支援施設基礎調査・・・・・・・・・・・・・・・・	54

1 女性福祉相談所の相談状況（女性福祉相談所調べ）

1 女性福祉相談所における相談状況

図 1-1 主訴別受付状況

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
離婚問題・家庭不和等	75	52	48	56	62
夫の暴力	257	270	187	230	201
その他の夫の問題	43	52	115	142	84
本人の精神衛生・病気等	92	36	37	59	165
男女問題	4	5	0	0	4
帰住先なし等	14	16	25	14	16
5条違反(売春の勧誘等)	0	0	0	0	0
その他	282	232	279	310	349
計	767	663	691	811	881

図 1-2 処理別状況

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
婦人保護施設に収容	3	2	1	0	0
就職・自営	0	0	0	0	0
家庭へ送還	4	3	1	8	9
助言・指導のみ	724	616	664	778	843
その他	37	42	25	25	29
計	768	663	691	811	881

図 1-3 年齢別受付状況

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
18歳未満	3	1	0	4	0
18歳～20歳未満	12	11	10	46	8
20歳～30歳未満	59	66	45	70	25
30歳～40歳未満	90	97	74	52	66
40歳～50歳未満	270	96	57	82	31
50歳～60歳未満	55	82	175	160	28
60歳以上	71	59	55	76	89
不明	207	251	275	321	634
計	767	663	691	811	881

図 1-4 経路別受付状況

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
本人自身	599	482	551	675	773
警察関係	24	18	18	13	22
法曹関係	2	4	3	2	0
教育関係	1	0	2	2	1
他の婦人相談所	0	0	0	0	0
他の婦人相談員	15	14	0	0	0
福祉事務所	37	36	36	46	29
他の相談機関	27	23	15	14	26
社会福祉施設	1	2	0	1	0
医療機関	4	3	2	4	1
縁故者・知人	53	79	58	51	27
その他	4	2	6	3	2
計	767	663	691	811	881

2 配偶者暴力相談支援センターにおける相談状況

図 2-1 相談件数

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
県	222	226	189	211	128
新潟市	1,395	1,814	2,156	1,747	1,766
長岡市	541	669	647	823	884
計	2,158	2,709	2,992	2,781	2,778

図 2-2 相談者に関する保護命令発令件数

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
発令	1	2	0	1	0
却下	0	0	0	0	0
取下げ	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0
計	1	2	0	1	0

3 一時保護の状況

図 3-1 保護状況

単位：件

	H30		R1		R2		R3		R4	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
婦人	31	549	31	672	24	605	35	778	39	935
同伴児	25	526	24	314	21	601	35	866	27	468
同伴者	1	21	1	14						
計	57	1,096	56	1,000	45	1,206	70	1,644	66	1,403
平均保護 日数（婦 人のみ）	17.7 日		21.7 日		25.2 日		22.2 日		24.0 日	

図 3-2 保護状況（委託分再掲）

単位：件

	H30		R1		R2		R3		R4	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
婦人	9	160	12	162	7	214	16	304	12	259
同伴児	15	319	18	218	8	336	20	323	12	194
同伴者			1	14						
計	24	479	31	394	15	550	36	627	24	453

図 3-3 退所後の状況（婦人のみ）

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
婦人保護施設へ	2	2	1	0	0
自立	5	3	6	13	6
帰宅	4	2	3	7	9
帰郷	5	8	3	5	9
民間団体へ	1	0	0	0	1
母子生活支援施設へ	7	7	8	8	5
他の福祉施設へ	2	0	1	0	1
大使館へ	0	0	0	1	0
帰国	0	6	0	0	1
その他	3	3	2	2	7
計	29	31	24	36	39

4 DVによる一時保護の状況（再掲）

図 4-1 保護状況

単位：件

	H30		R1		R2		R3		R4	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
婦人	24	425	23	394	21	583	32	704	30	757
同伴児	23	491	23	298	21	601	35	866	25	417
同伴者	1	21	1	14						
計	48	937	47	706	42	1,184	67	1,570	55	1,174
一時保護 における DVの割合（婦人 のみ）	77.4%		74.2%		87.5%		91.4%		76.9%	

図 4-2 保護状況（委託分再掲）

単位：件

	H30		R1		R2		R3		R4	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
婦人	9	160	12	162	7	214	16	304	10	240
同伴児	15	319	18	218	8	336	20	323	11	178
同伴者			1	14						
計	24	479	31	394	15	550	36	627	21	418

図 4-3 退所後の状況（婦人のみ）

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
婦人保護施設へ	2	1	1	0	0
自立	4	2	6	11	5
帰宅	3	1	2	6	7
帰郷	5	8	2	5	8
民間団体へ	1	0	0	0	0
母子生活支援施設へ	6	7	8	8	4
他の福祉施設へ	1	0	0	0	0
帰国	0	0	0	0	1
その他	2	2	2	2	5
計	24	21	21	32	30

2 令和5年度 困難な問題を抱える女性に関する意識調査の結果について

<調査概要>

- (1) 調査期間 令和5年6月29日（木）～6月30日（金）
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査対象 15歳（中学生除く）から79歳で新潟県に在住する女性
- (4) 回答者数 517人
- (5) 回答者構成

15歳～22歳	45
23歳～29歳	34
30歳～54歳	196
55歳～79歳	242
計	517

図1 一緒に暮らしている方

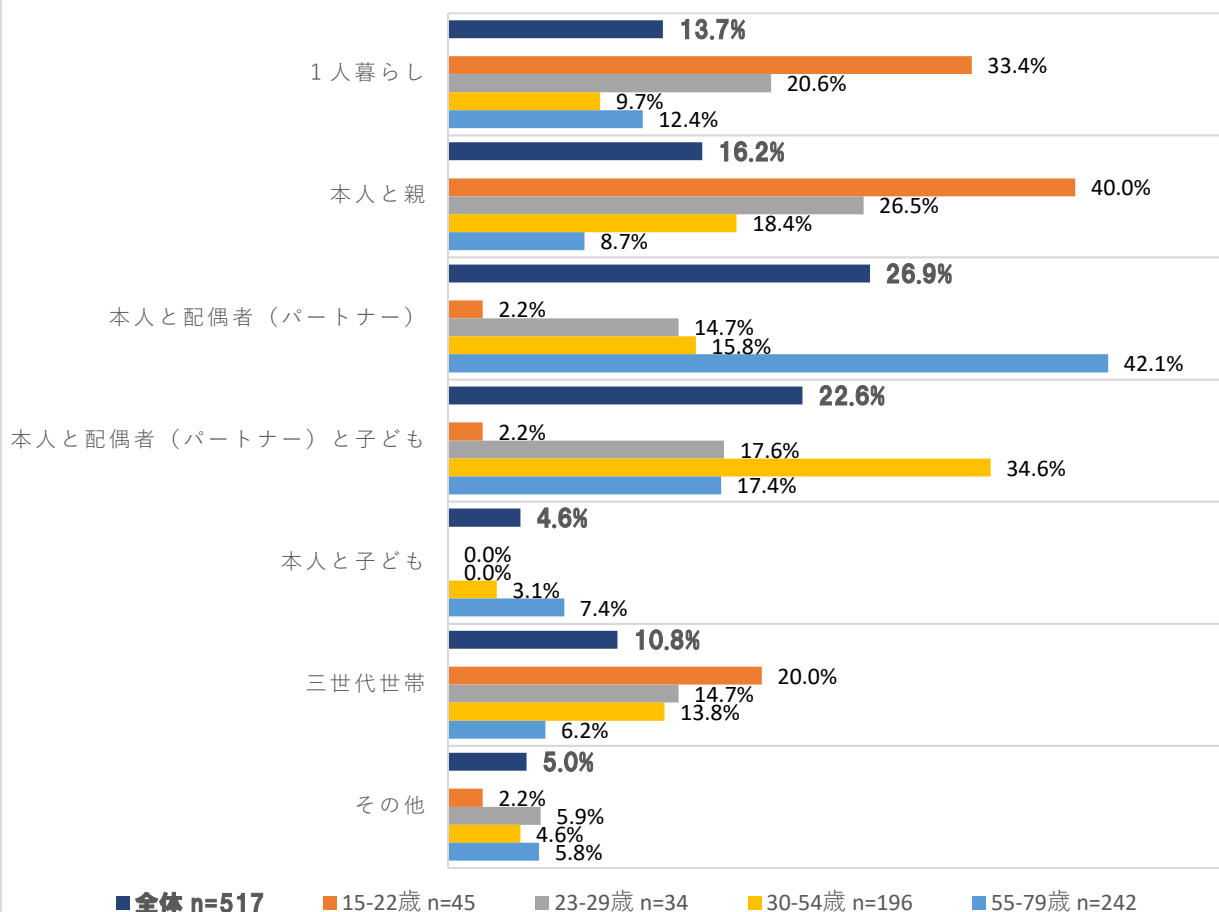


図2 勤め先（全体）

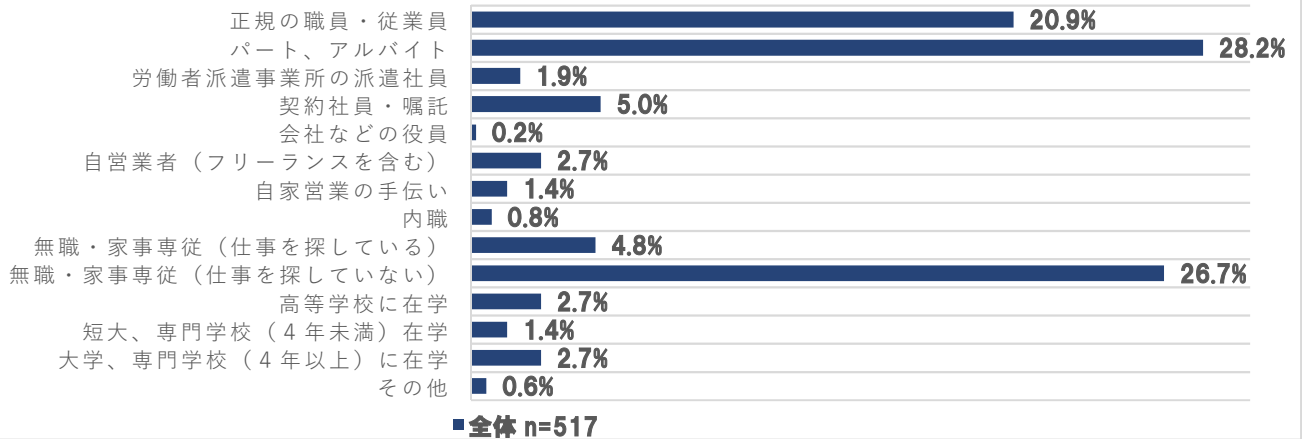


図2 勤め先（15～22歳）

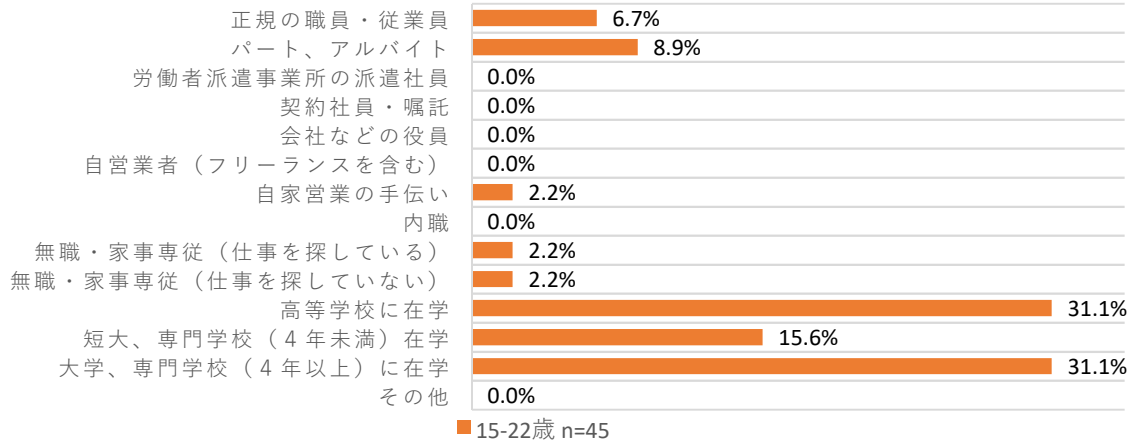


図2 勤め先（23～79歳）

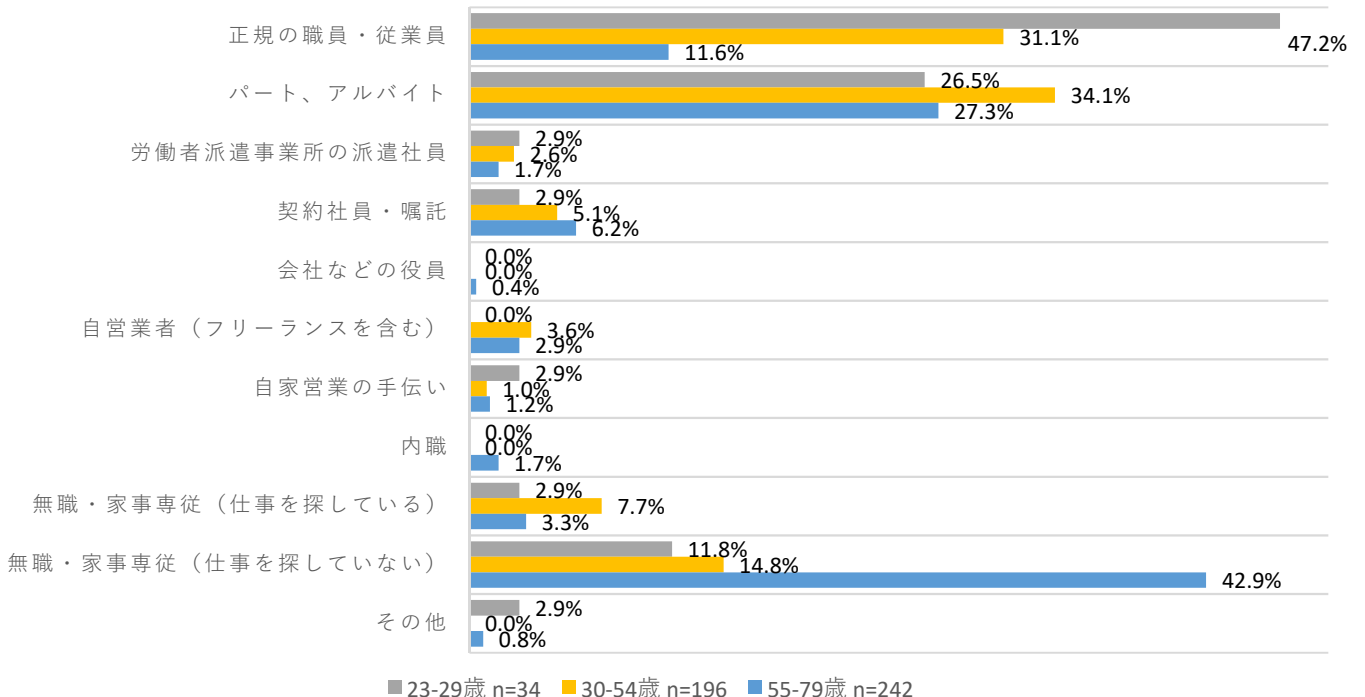


図3 仕事をする上で困難と感じること（複数回答）

※正規の職員・従業員～内職のいずれかに回答した方のうちの割合

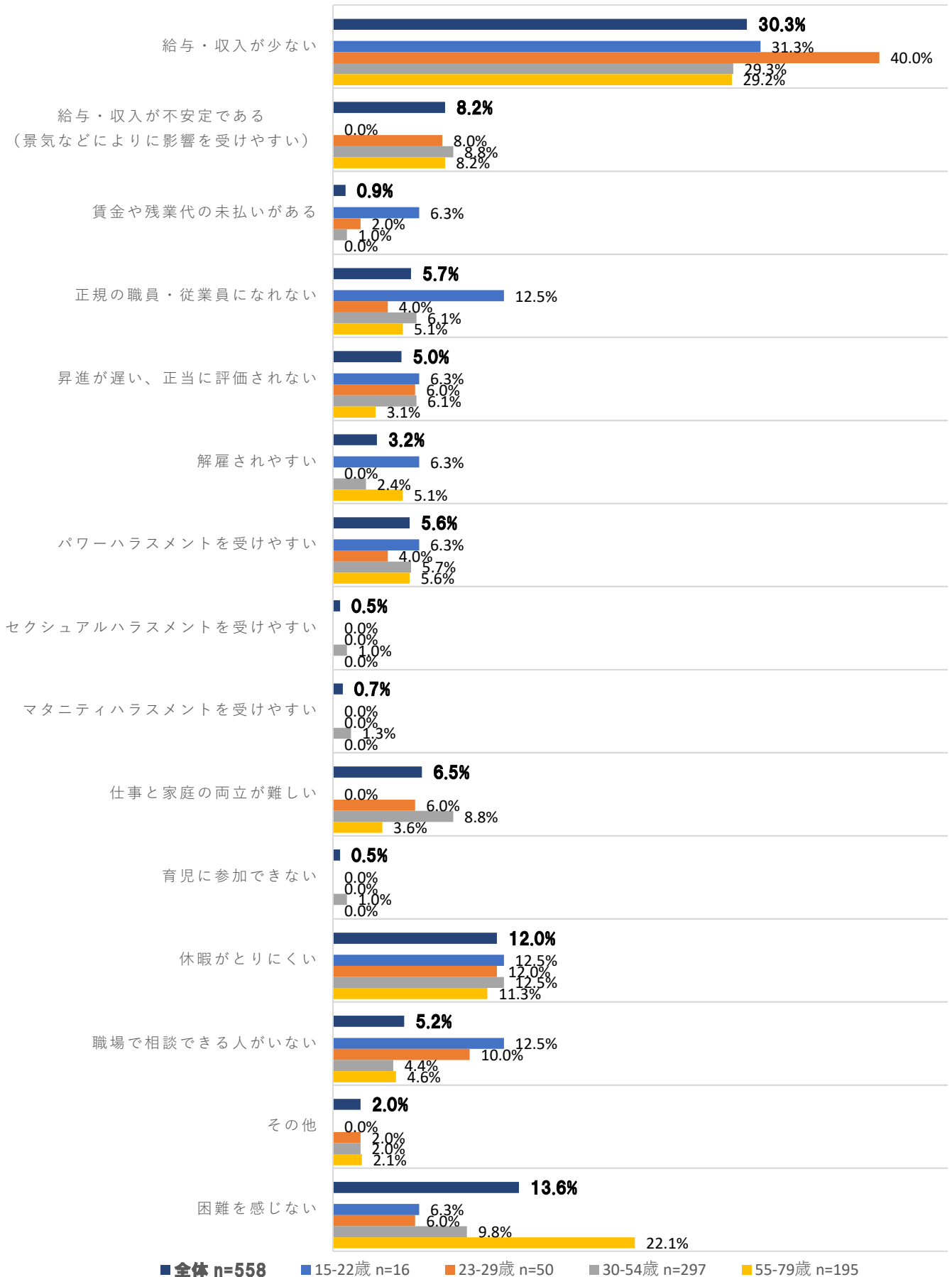


図4 社会生活で困難と感じること（複数回答）

※正規の職員・従業員～無職・家事専従（仕事をしていない）のいずれかに回答した方のうちの割合

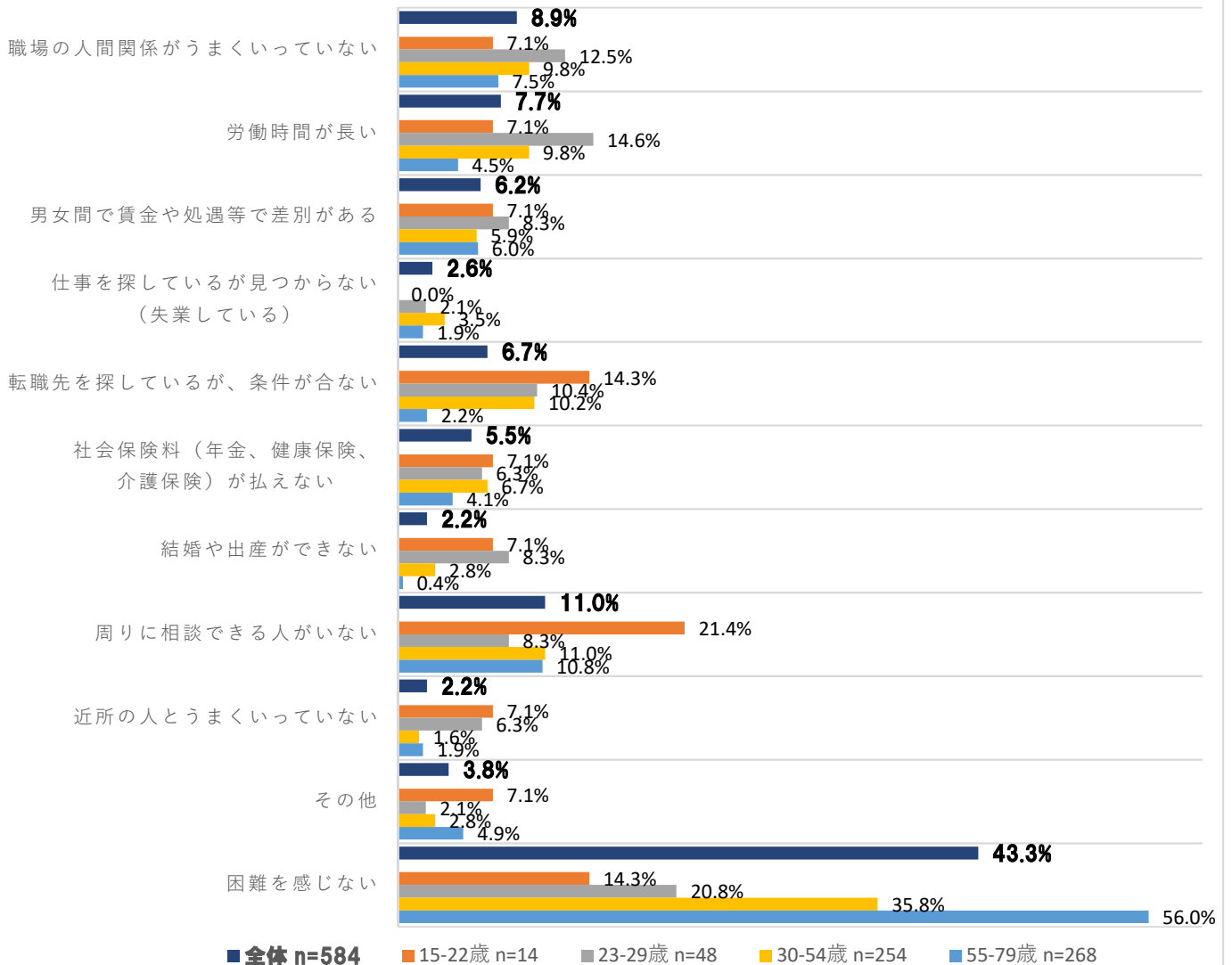


図5 学校生活で困難と感じること（複数回答）

※学生と回答した方のうちの割合

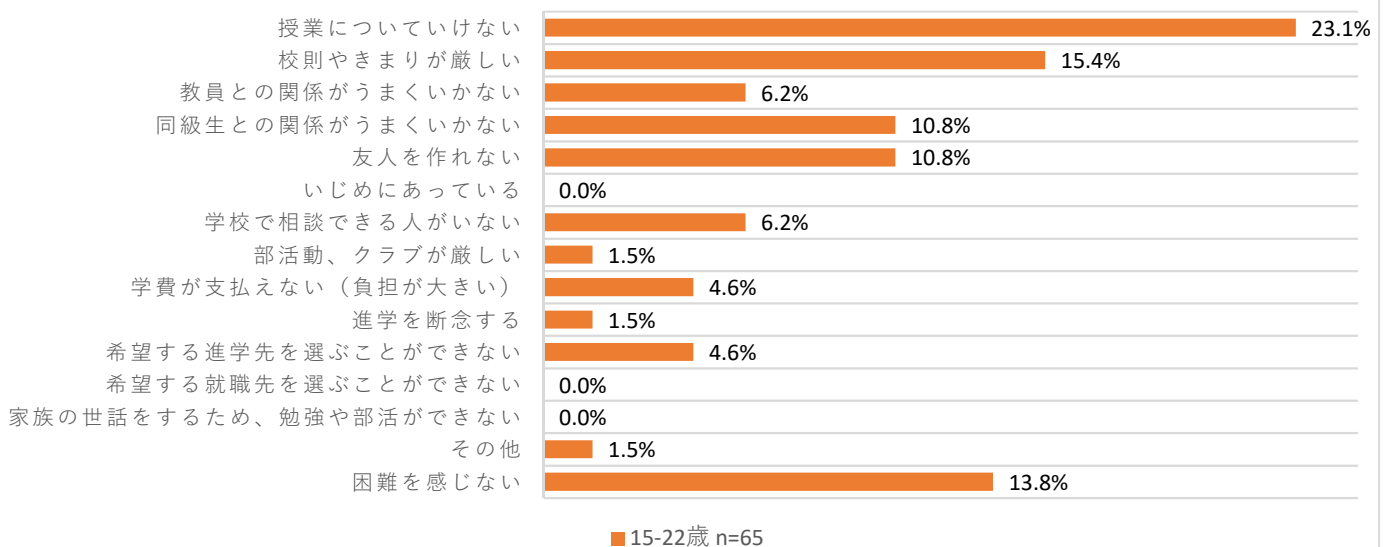


図6 日常生活で困難と感じること（複数回答）

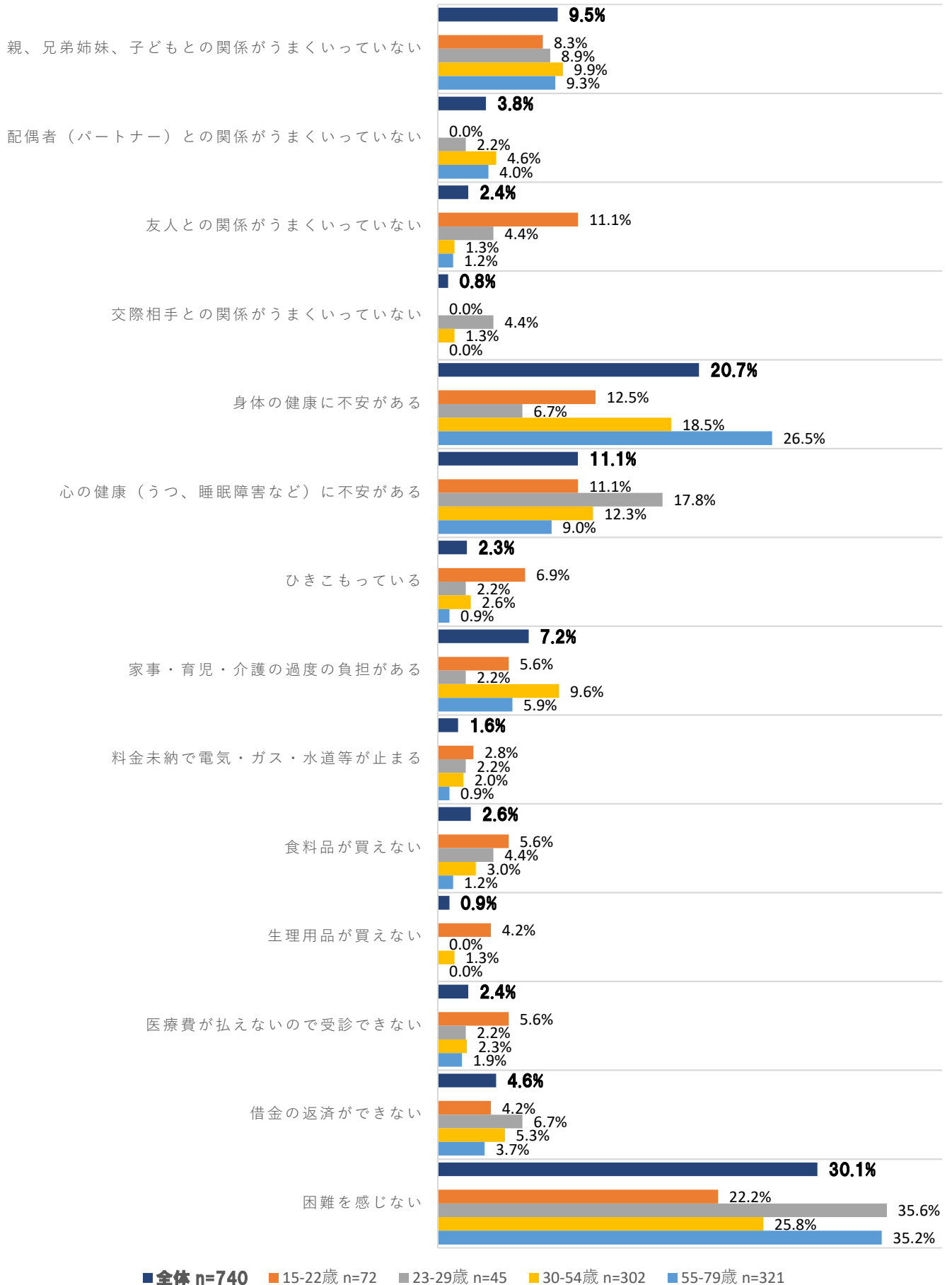


図7 過去の経験（複数回答）

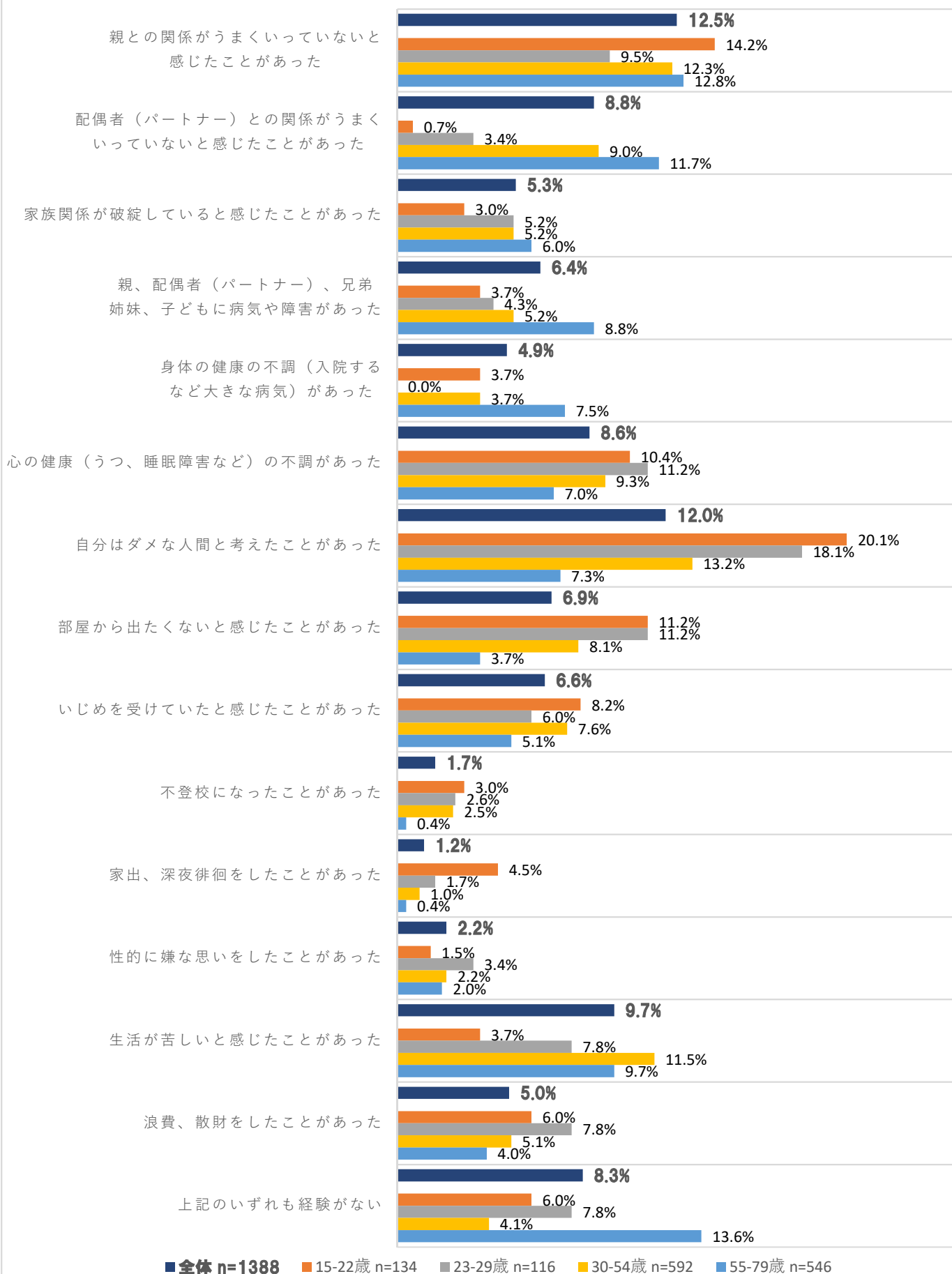


図8 相談の有無

※過去の経験の設問でいずれかの経験があったと回答した方のうちの割合

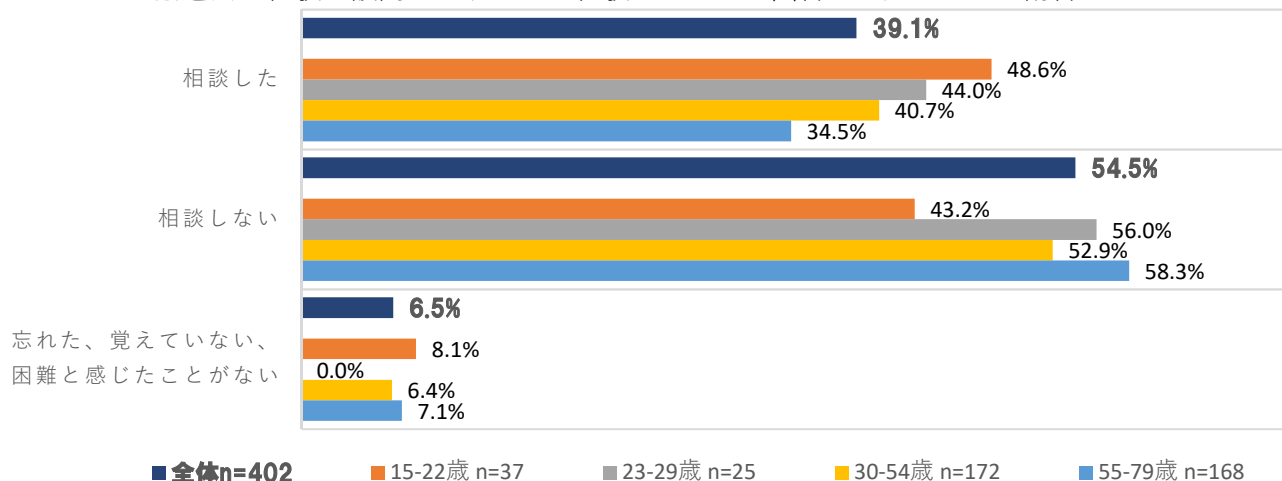


図9 相談相手（複数回答）

※相談の有無の設問で「相談した」と回答した方のうちの割合

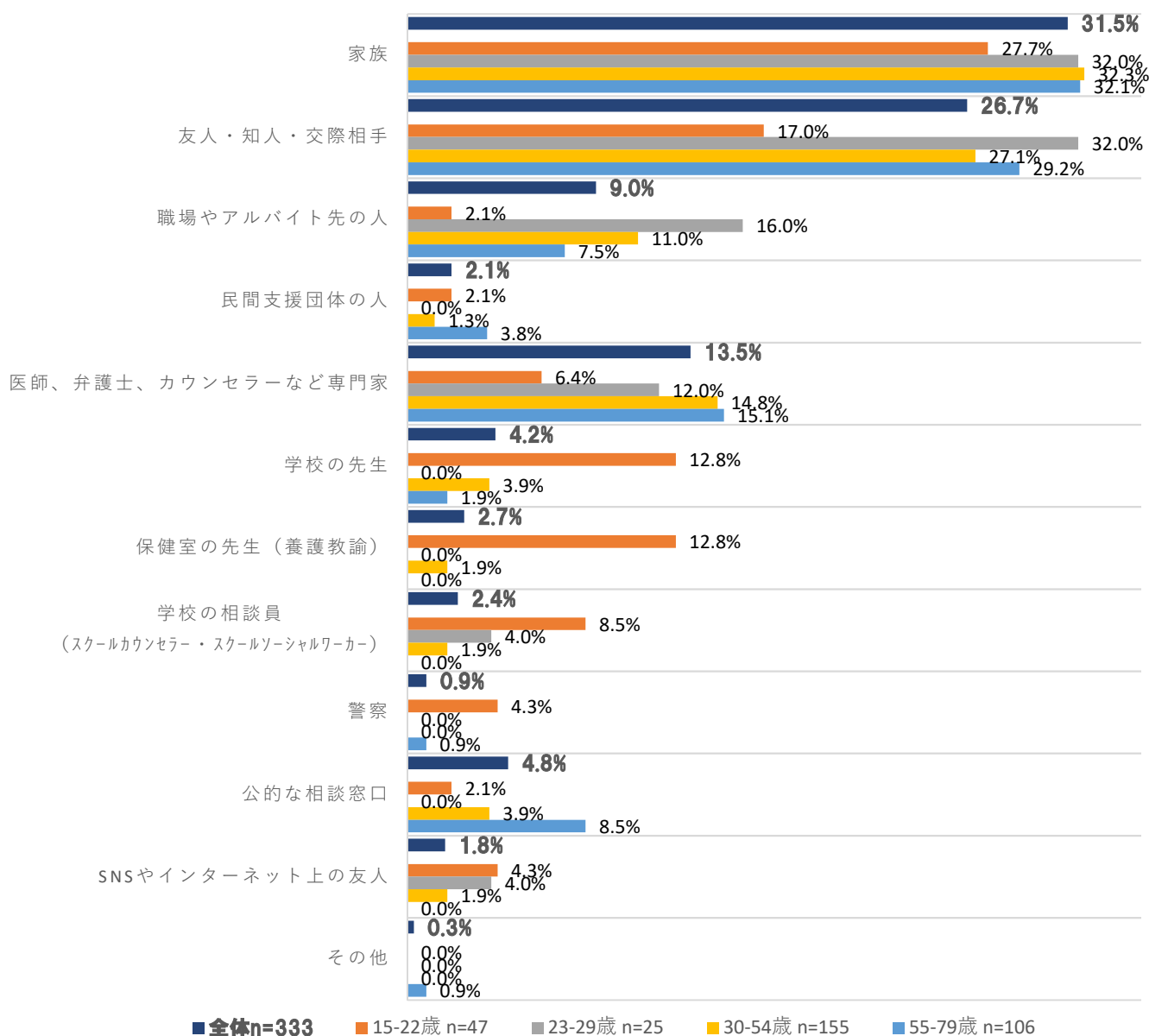


図10 相談しなかった理由（複数回答）

※相談の有無の設問で「相談しない」と回答した方のうちの割合

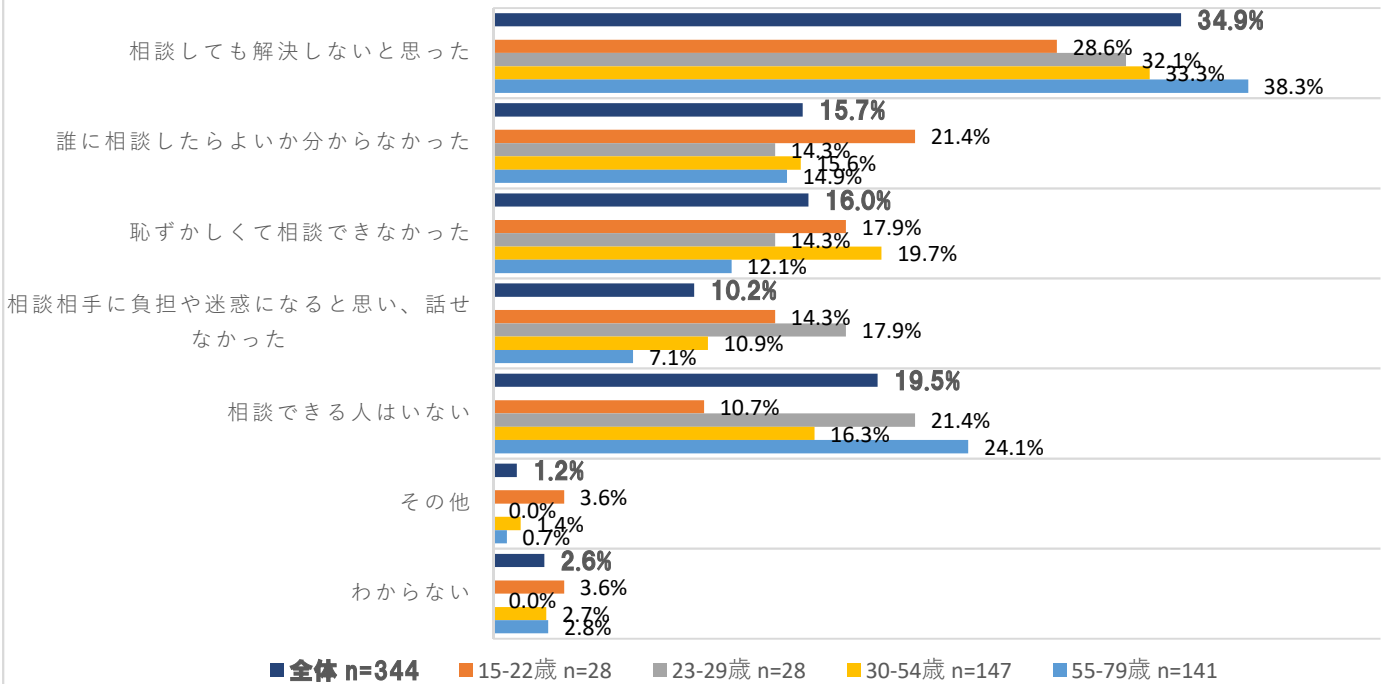


図11 今後の相談相手（複数回答）

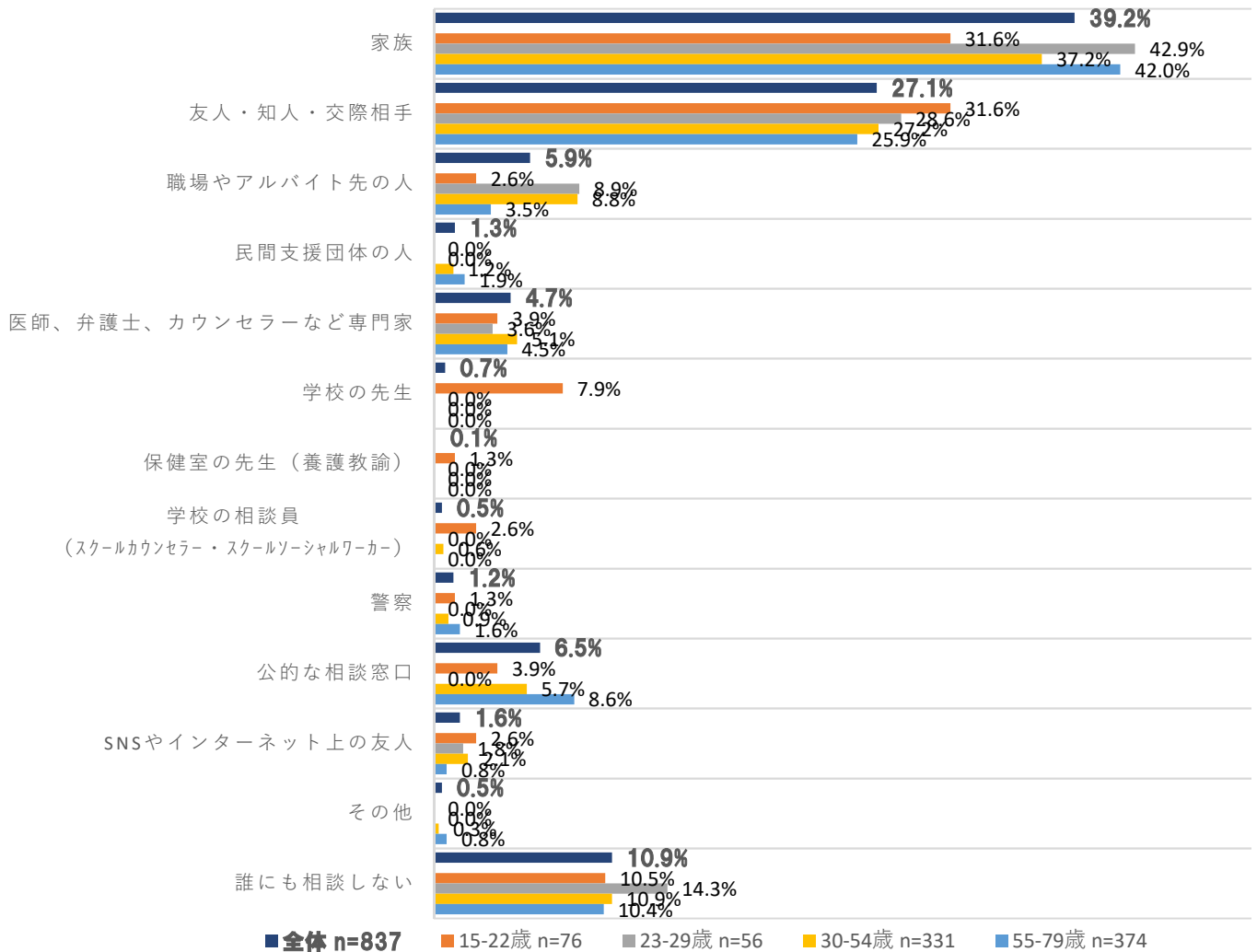
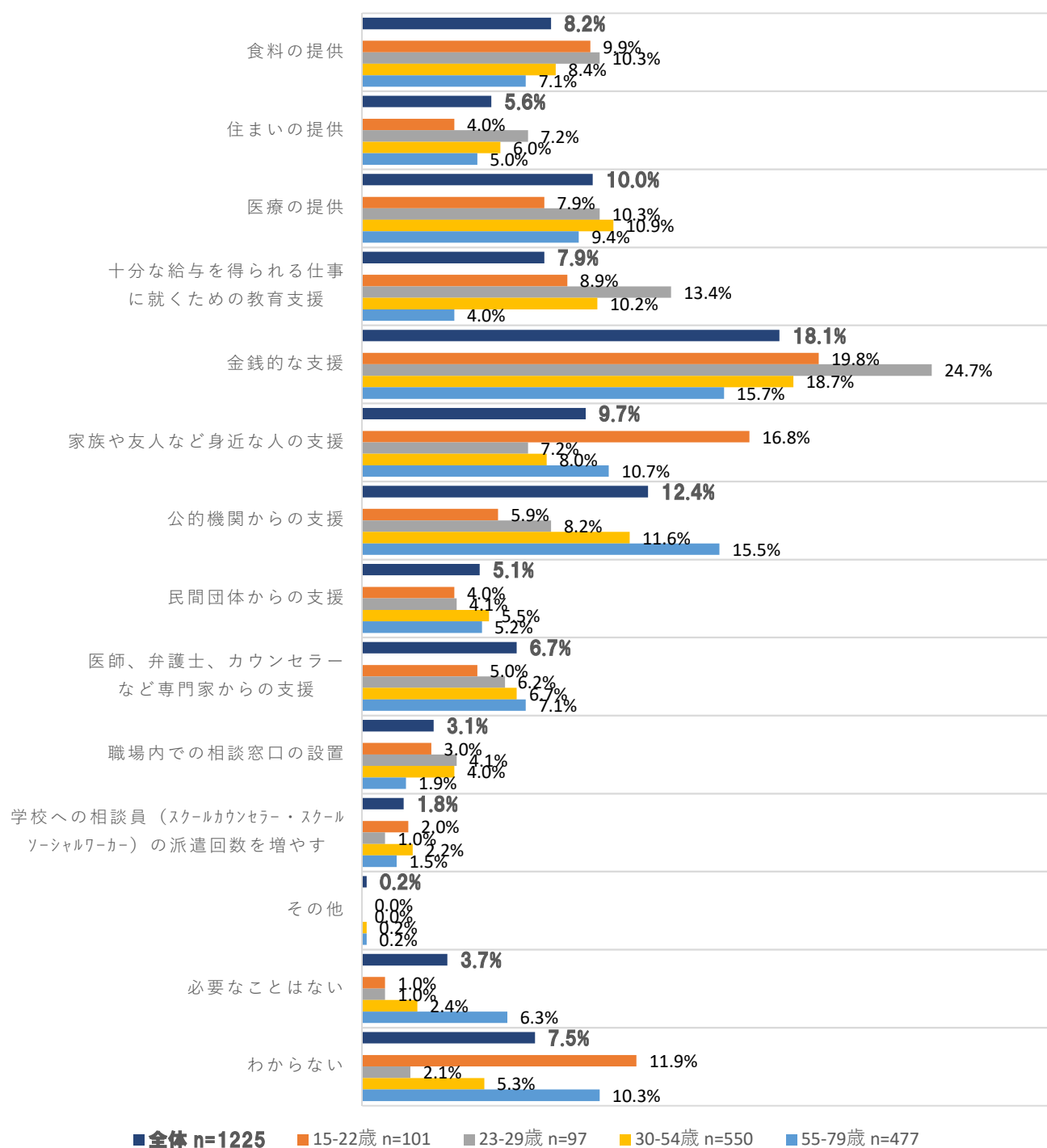


図12 困難を解決するための支援策（複数回答）



困難な問題を抱える女性に関する意見・感想（抜粋）

相談窓口の充実

- ・ 身元を明かさず、**気軽に相談できる窓口**が、もっと見つけやすいと良い。
- ・ 相談窓口が身近にあると良い。
- ・ もっと**身近に誰でも相談できる窓口**があれば良い。**相談がなくても入りやすく、誰でも利用できる**ところ。
- ・ **いろんな悩みに対応する相談窓口**があると心強い。

3 令和5年度 配偶者やパートナーからの暴力等に関する意識調査の結果について

<調査概要>

- (1) 調査期間 令和5年7月1日（土）～7月2日（日）
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査対象 18歳から79歳で新潟県に在住する人
- (4) 回答者数 420人
- (5) 回答者構成

【全回答】	女性	男性	合計
18歳～39歳	58	62	109
40歳～59歳	72	73	149
60歳～79歳	81	74	160
計	211	209	420

図1 法律の認知度

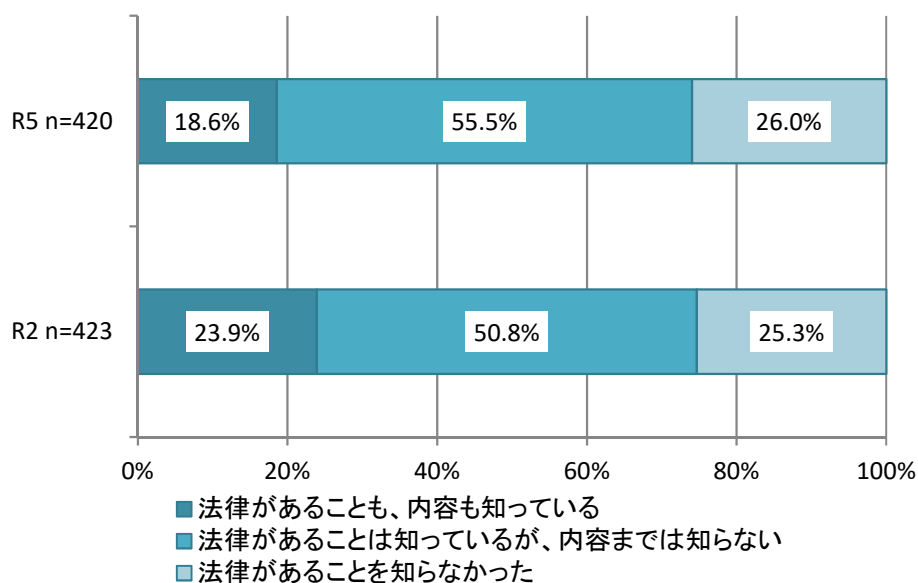


図2 相談窓口の認知度

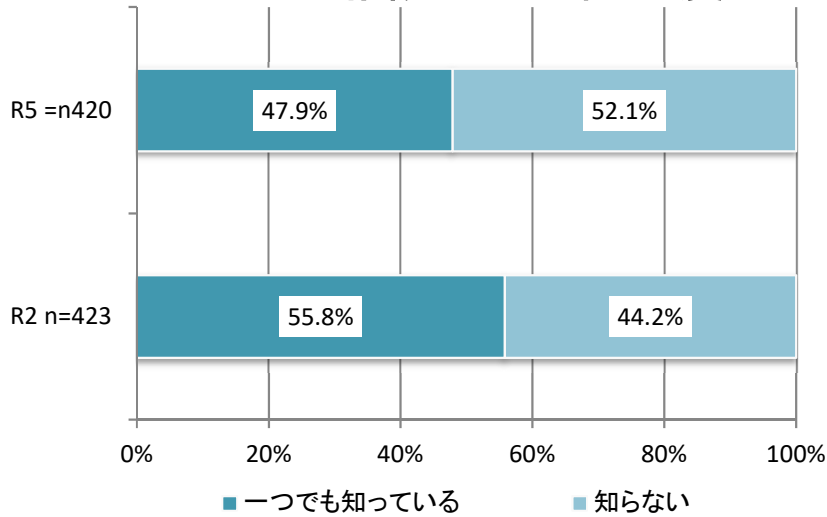


図2 相談窓口の認知度（詳細）

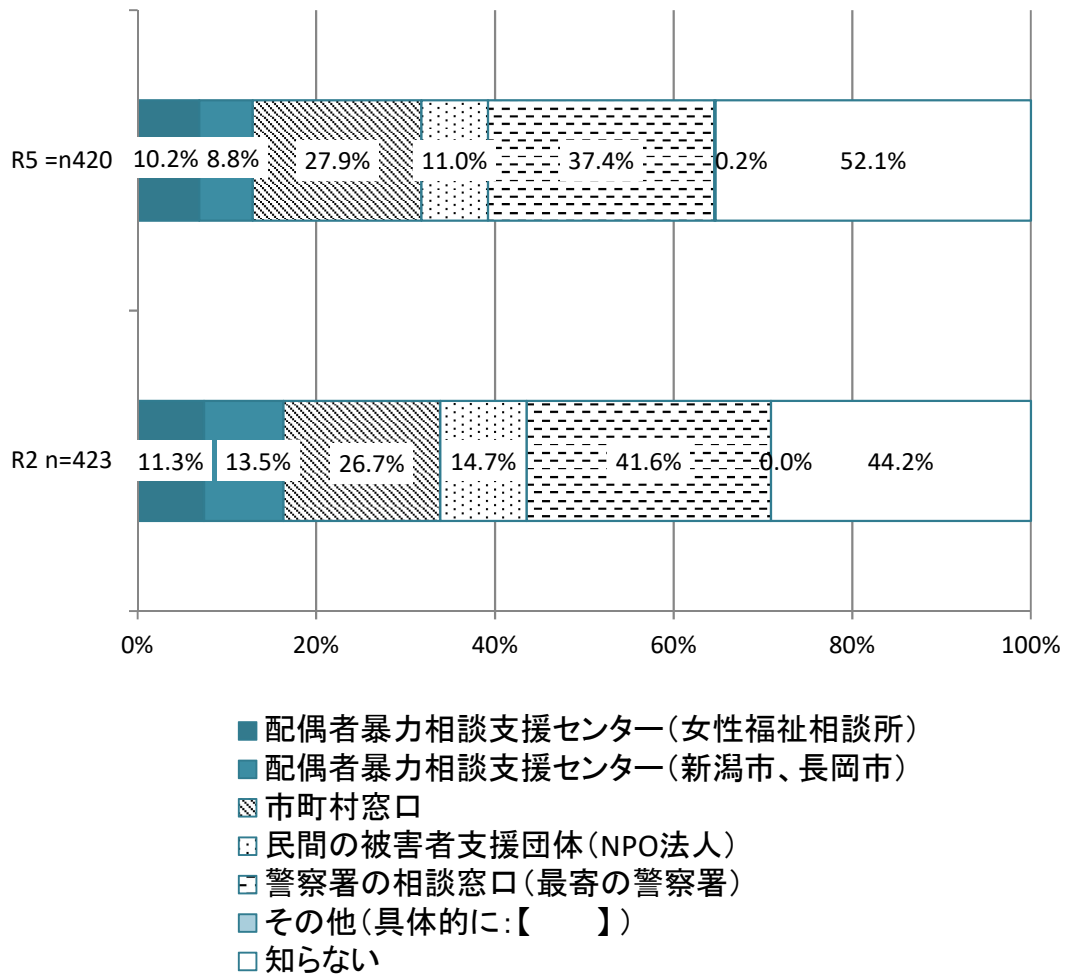


図3-1 暴力についての認識

※「配偶者やパートナーから以下の行為をされた場合、暴力にあたると思うか。」の問いに『暴力である』と回答した割合

%

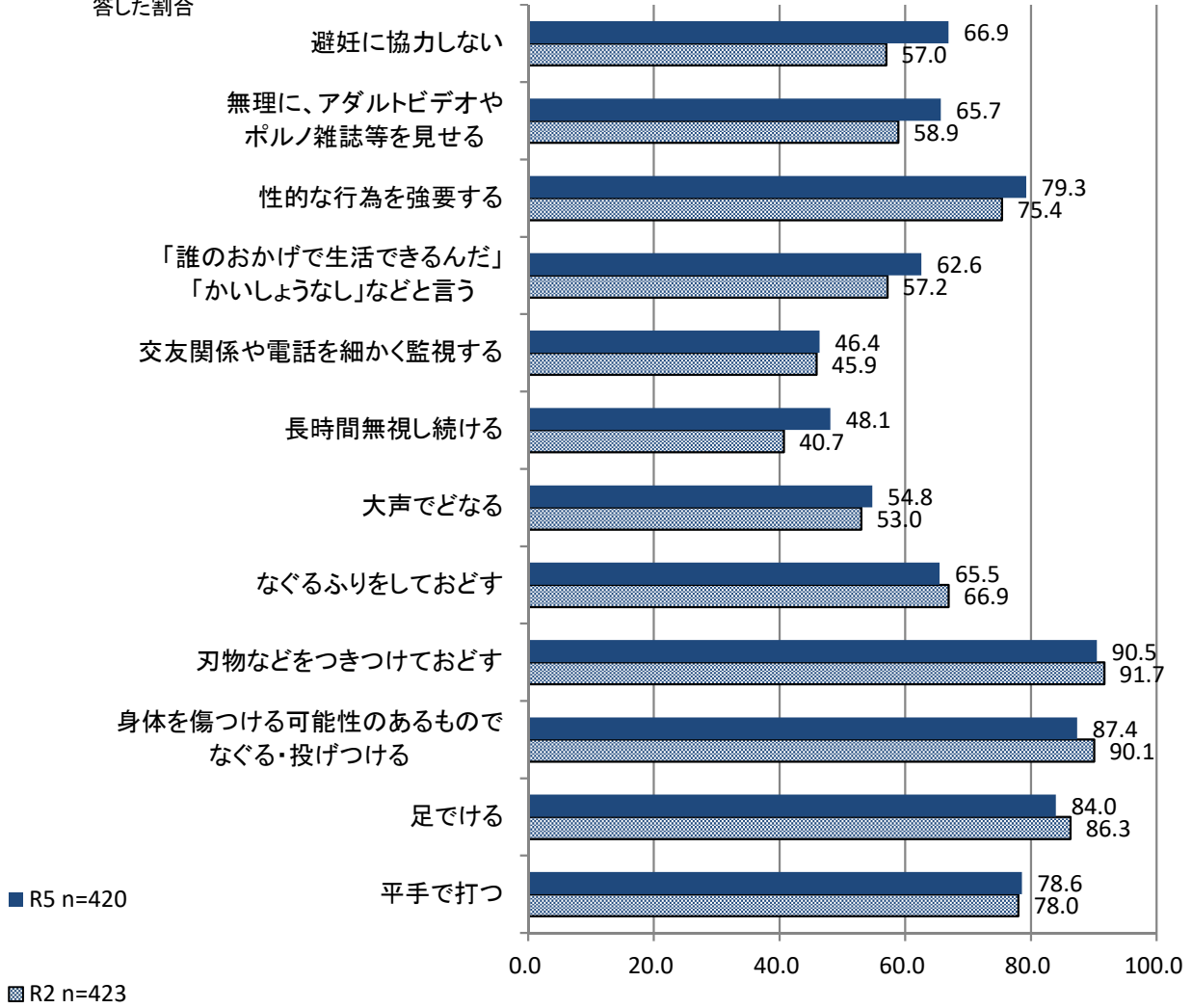


図3-2 暴力についての認識(R5 男女別)

※「配偶者やパートナーから以下の行為をされた場合、暴力にあたると思うか。」の問いに『暴力である』と回答した割合

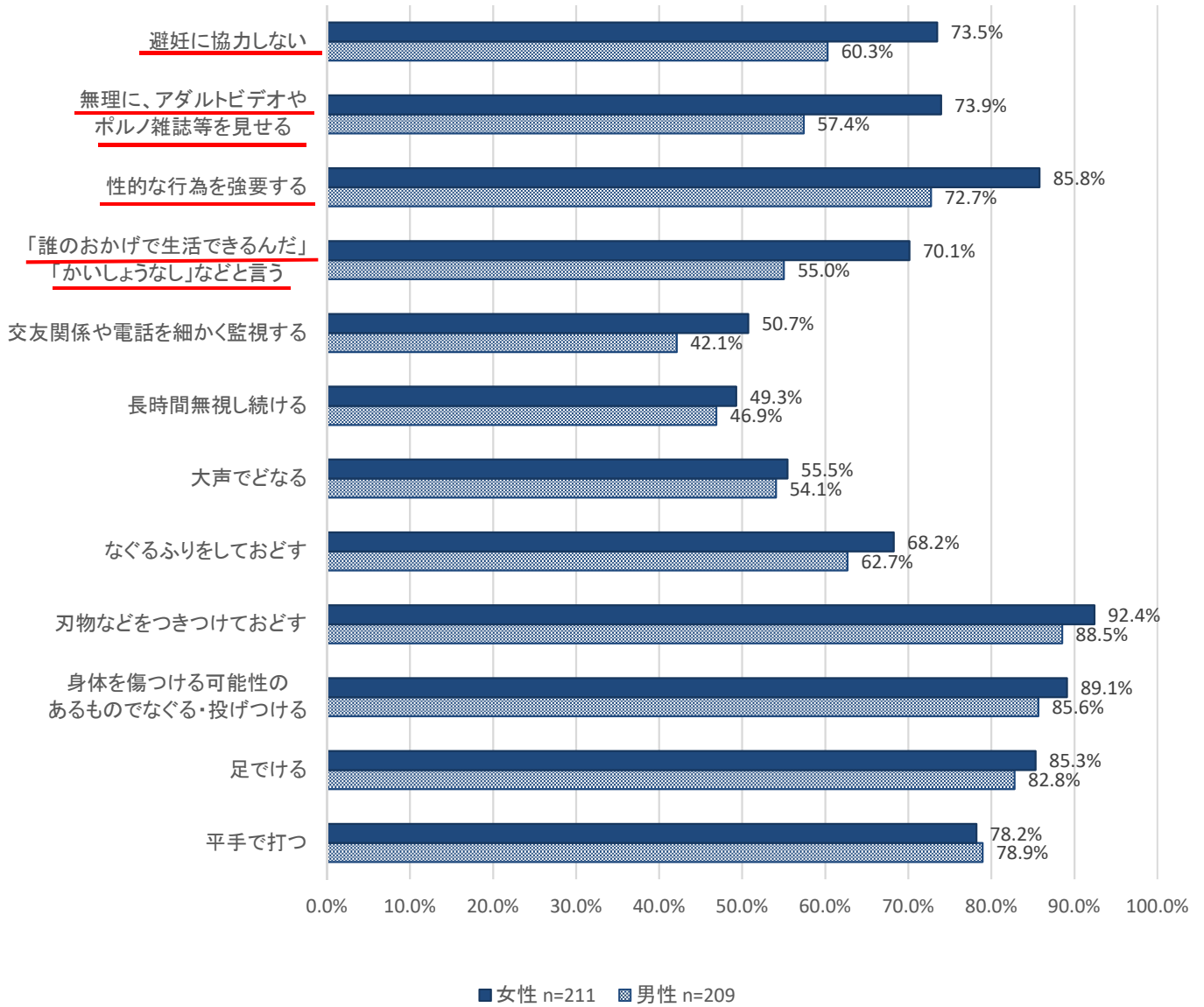


図4 結婚の有無について

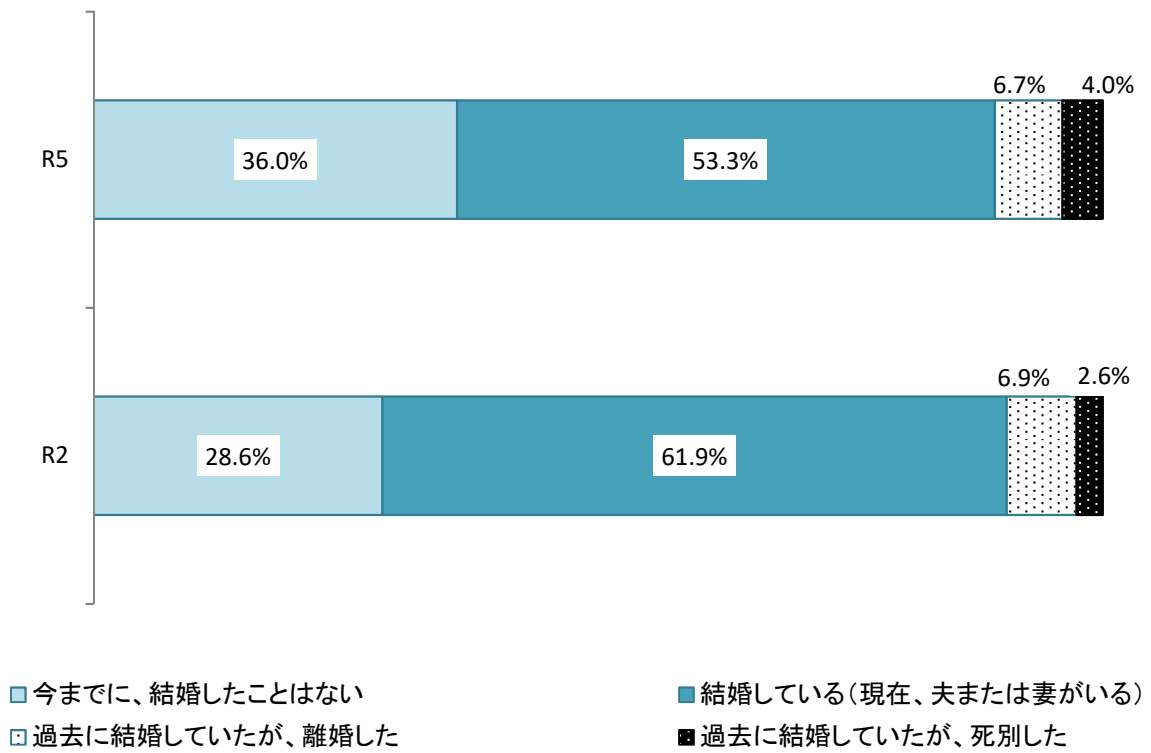


図5-1 DVの経験について

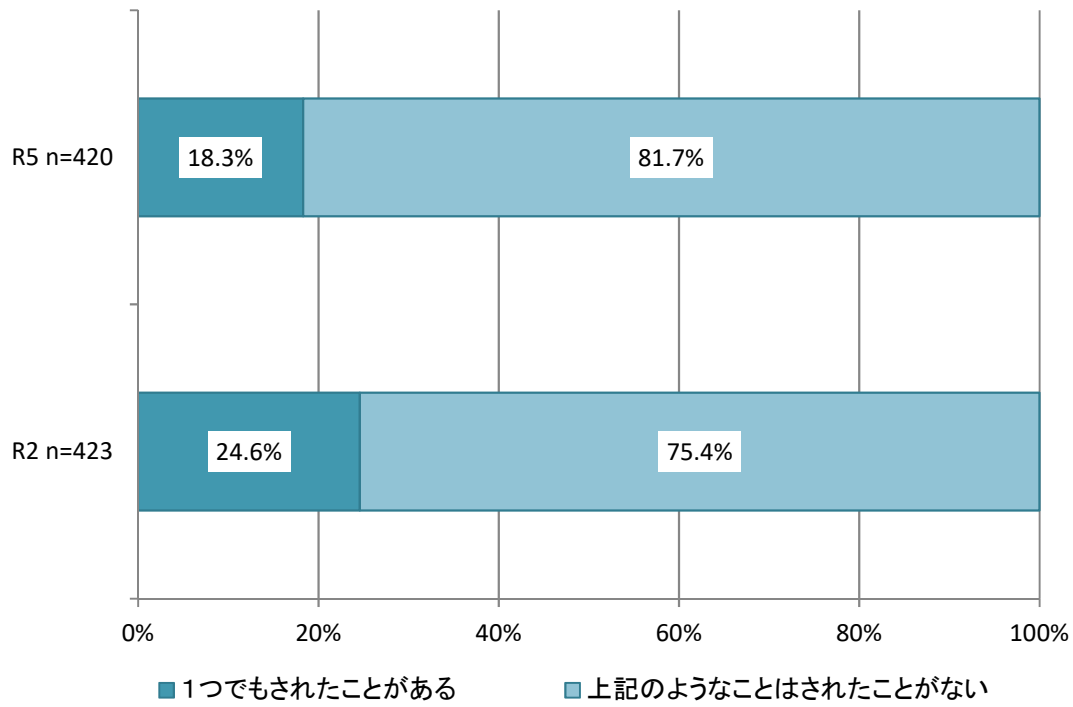


図5-2 DVの経験について(R5 男女別)

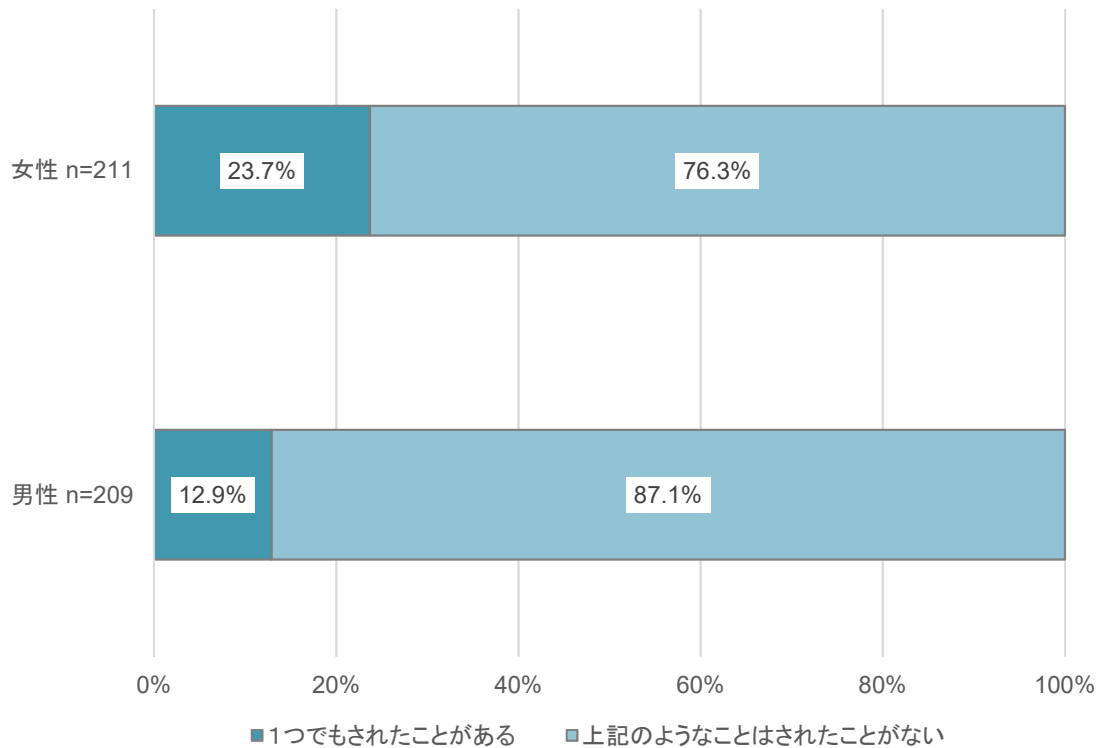


図6 暴力を受けた頻度

※DVの経験の設問で「(暴力行為を)1つでもされたことがある」と答えた方のうちの割合

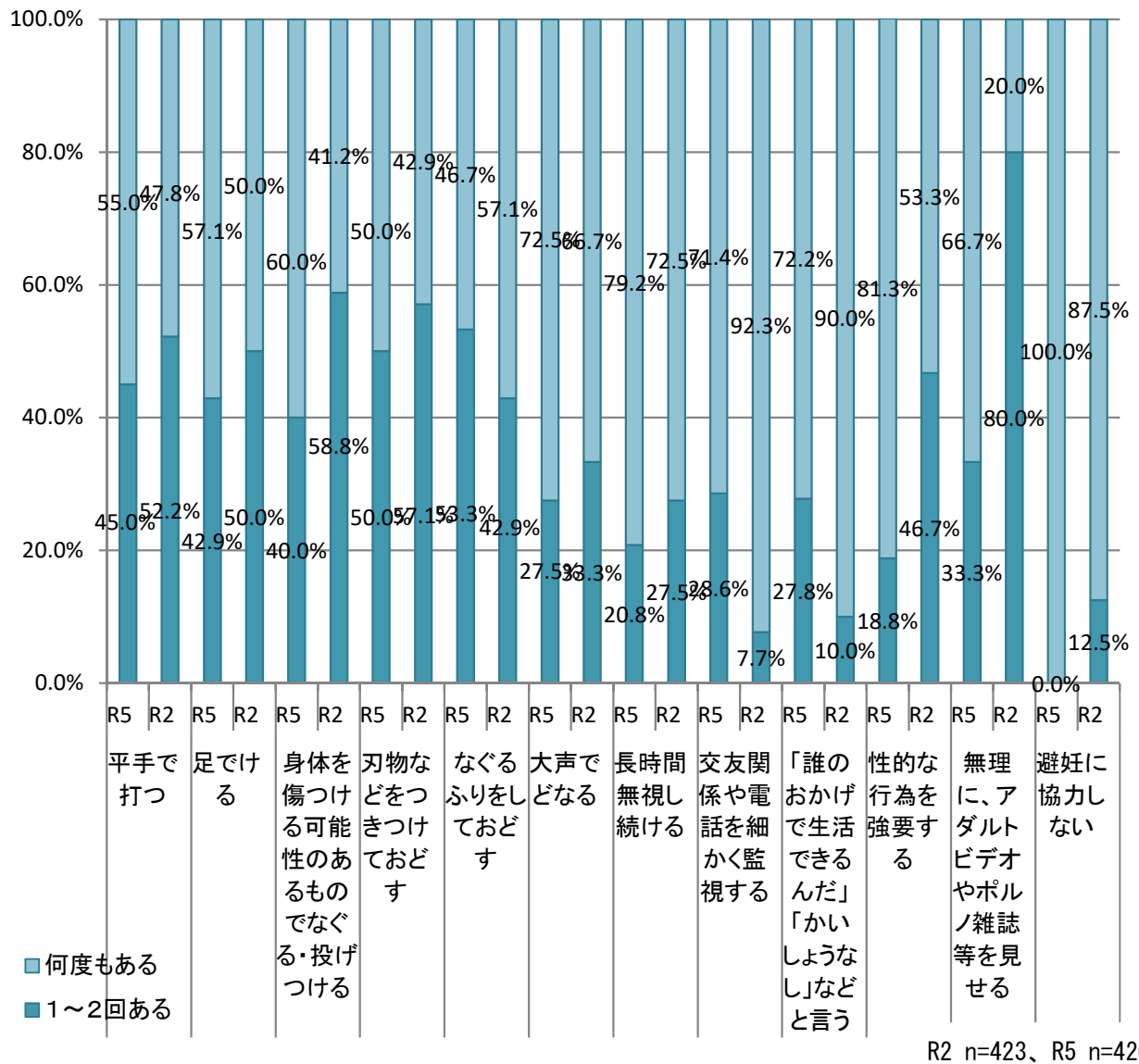


図7 DVを受けた時期

※DVの経験の設問で「(暴力行為を)一つでもされたことがある」と答えた方のうちの割合

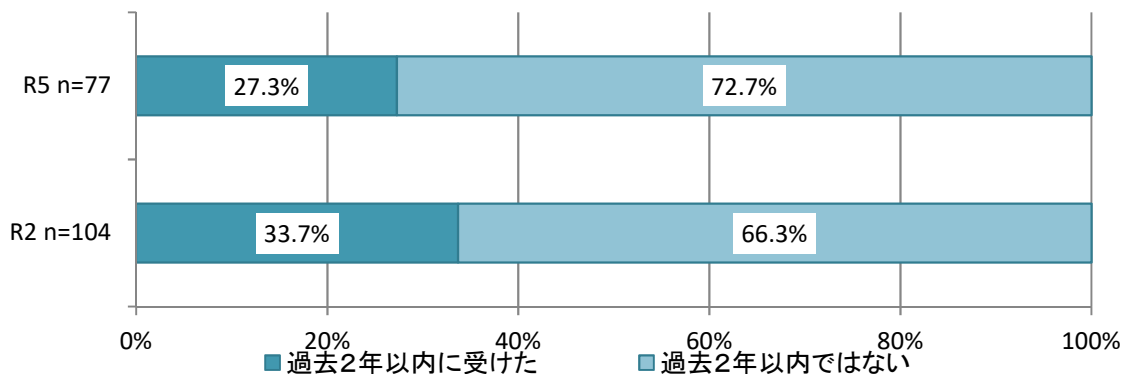


図8-1 DVについて相談した経験(過去2年に限らない)

※DVの経験の設問で「(暴力行為を)一つでもされたことがある」と答えた方のうちの割合

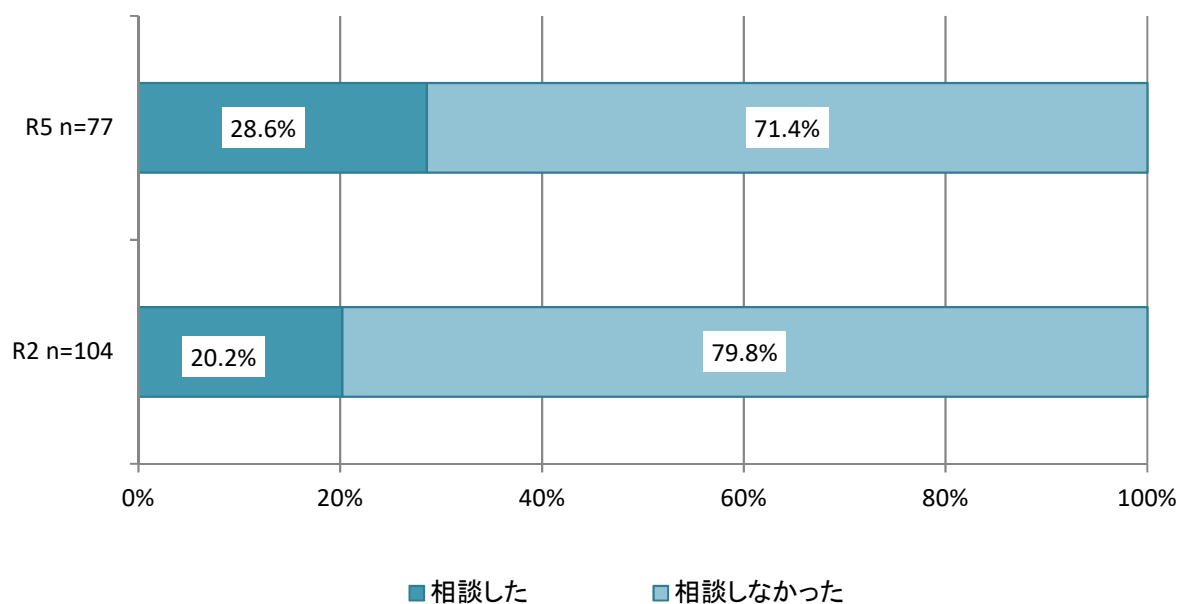


図8-2 DVについて相談した経験(過去2年に限らない)(R5 男女別)

※DVの経験の設問で「(暴力行為を)一つでもされたことがある」と答えた方のうちの割合

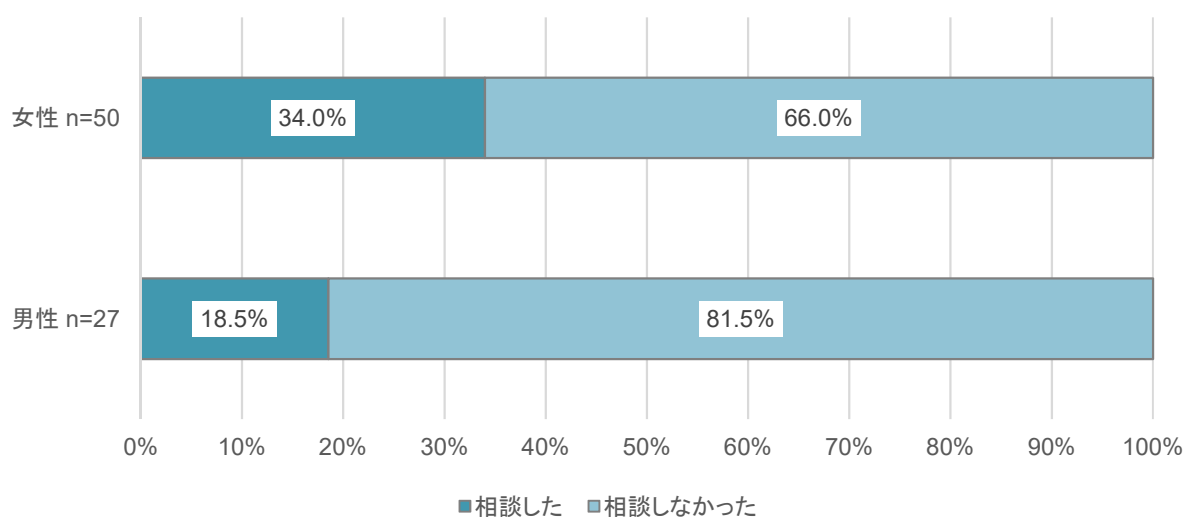


図9-1 DVの相談先

※DVについて相談した経験の設問で「相談した」と答えた方のうちの割合（複数回答）

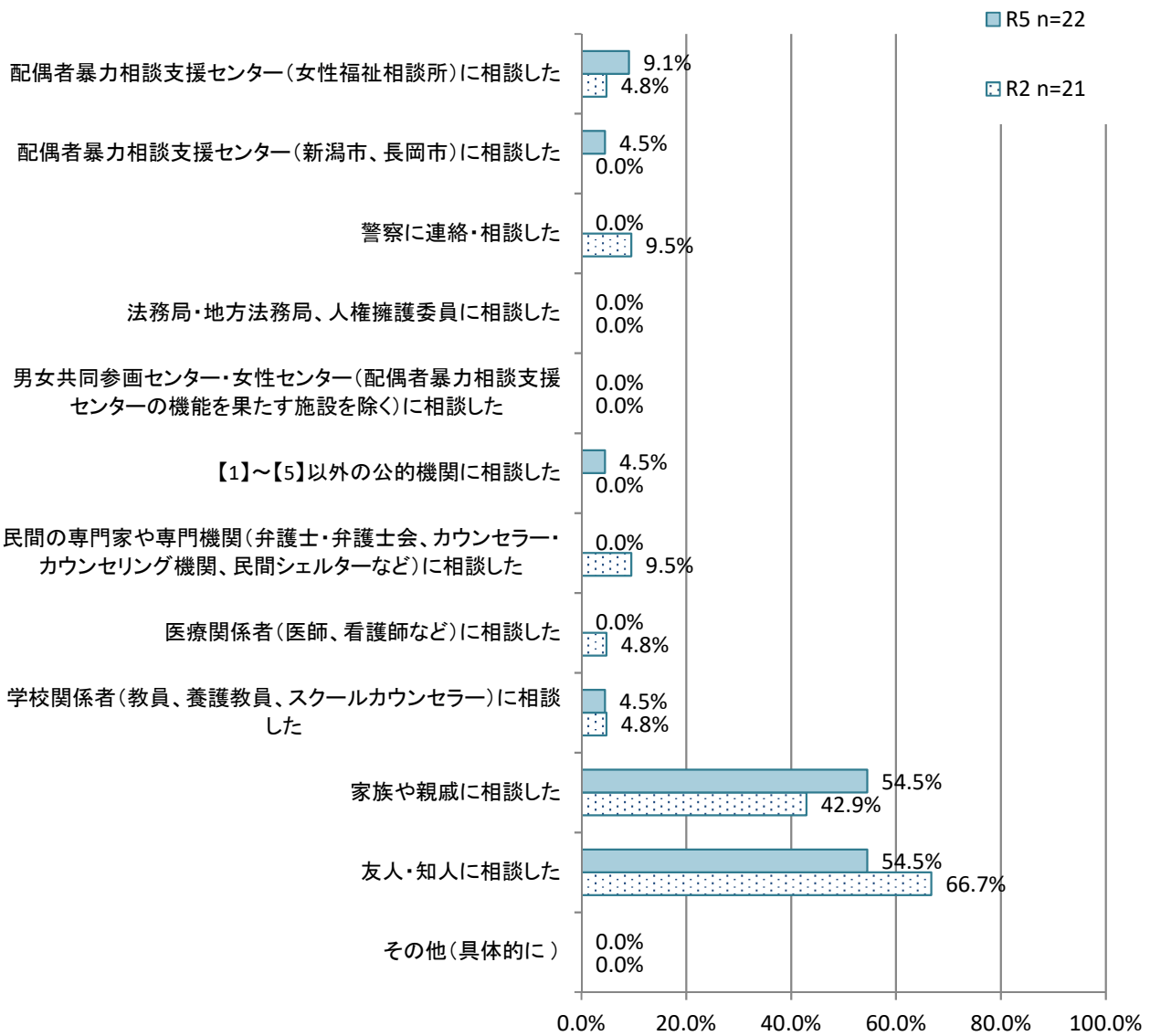


図9-2 DVの相談先(R5 男女別)

※DVについて相談した経験の設問で「相談した」と答えた方のうちの割合(複数回答)

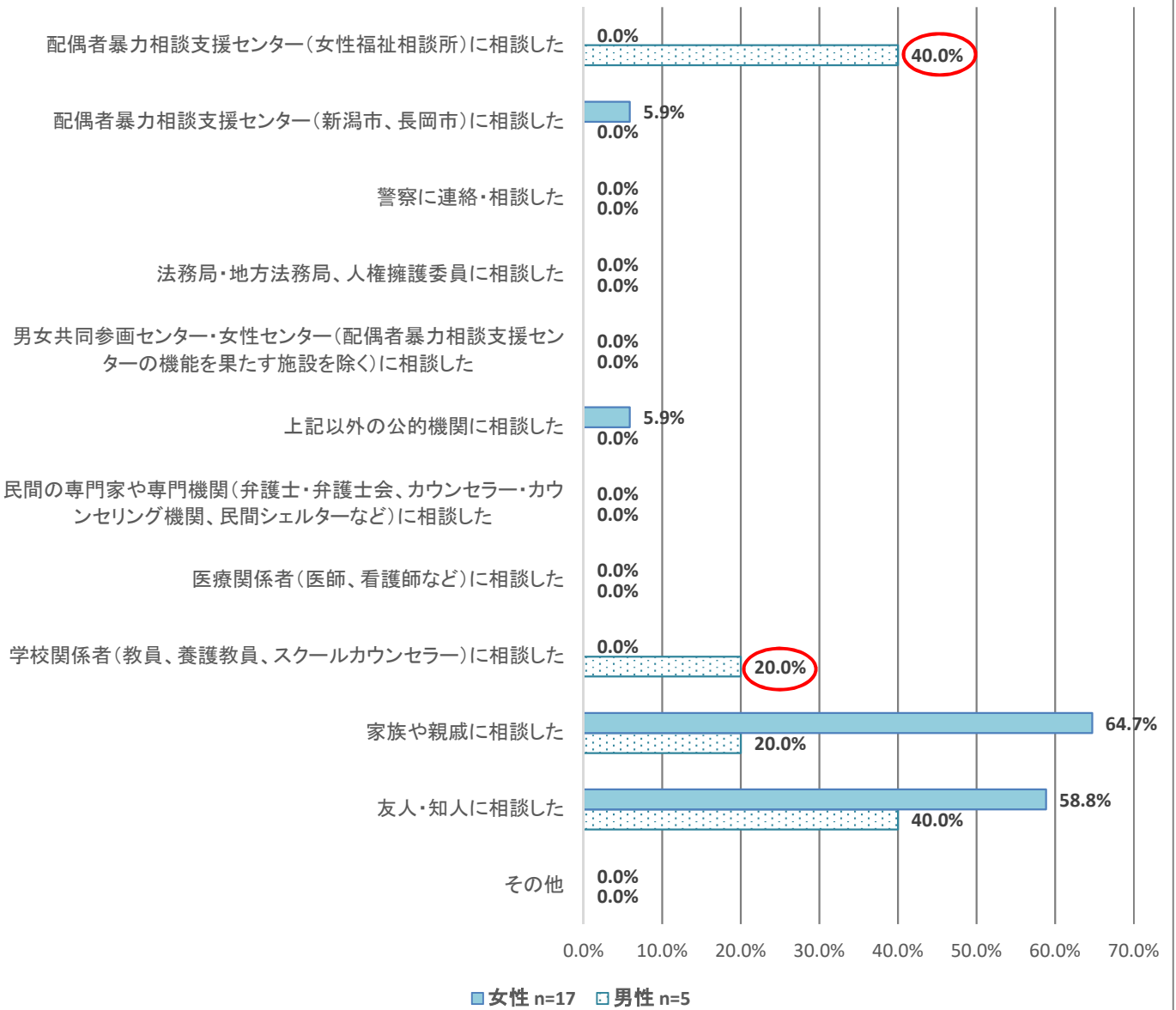


図10-1 相談しなかった理由

※DVIについて相談した経験の設問で「相談しなかった」と答えた方のうちの割合（複数回答）

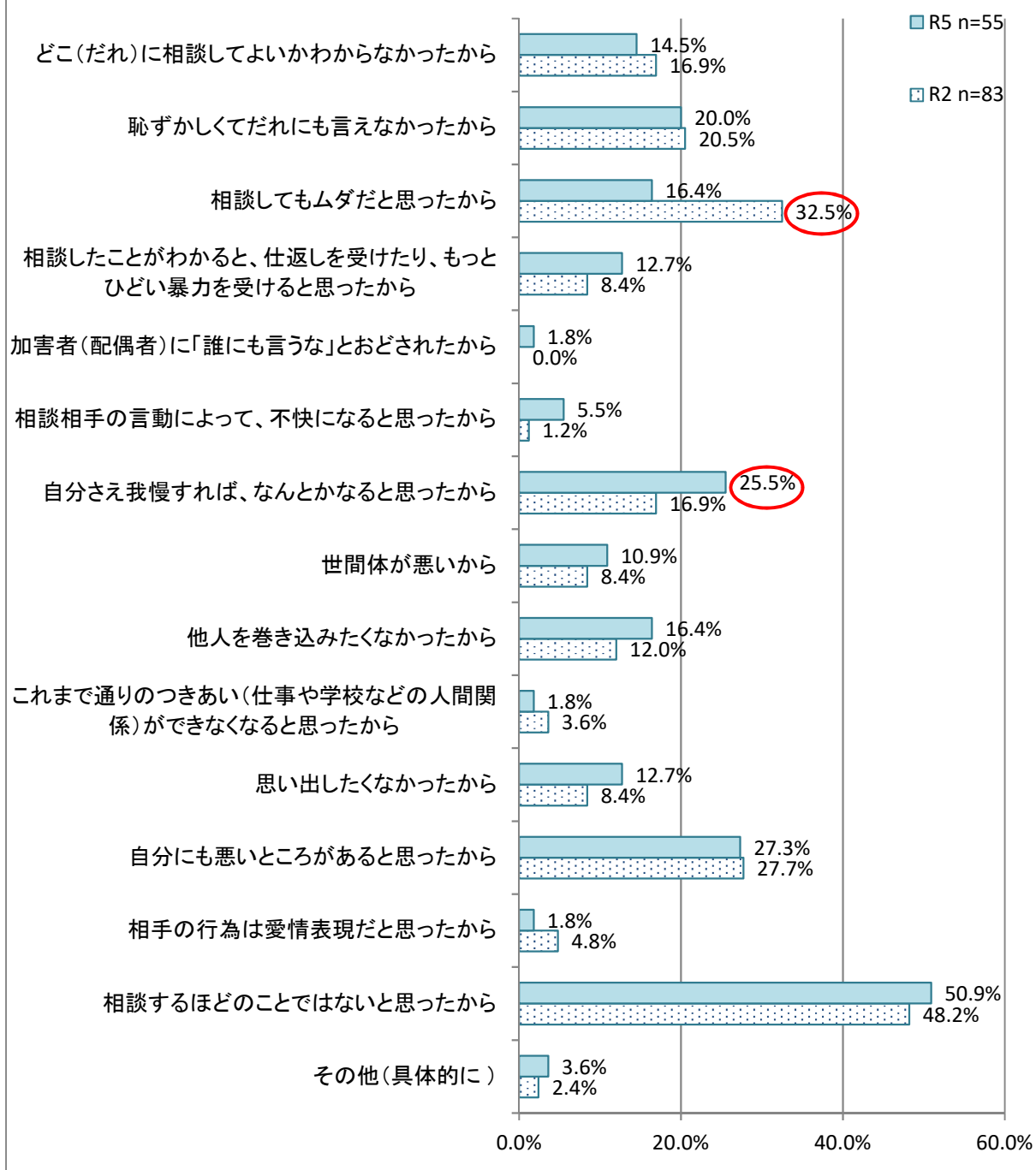


図10-2 相談しなかった理由(R5 男女別)

※DVについて相談した経験の設問で「相談しなかった」と答えた方のうちの割合(複数回答)

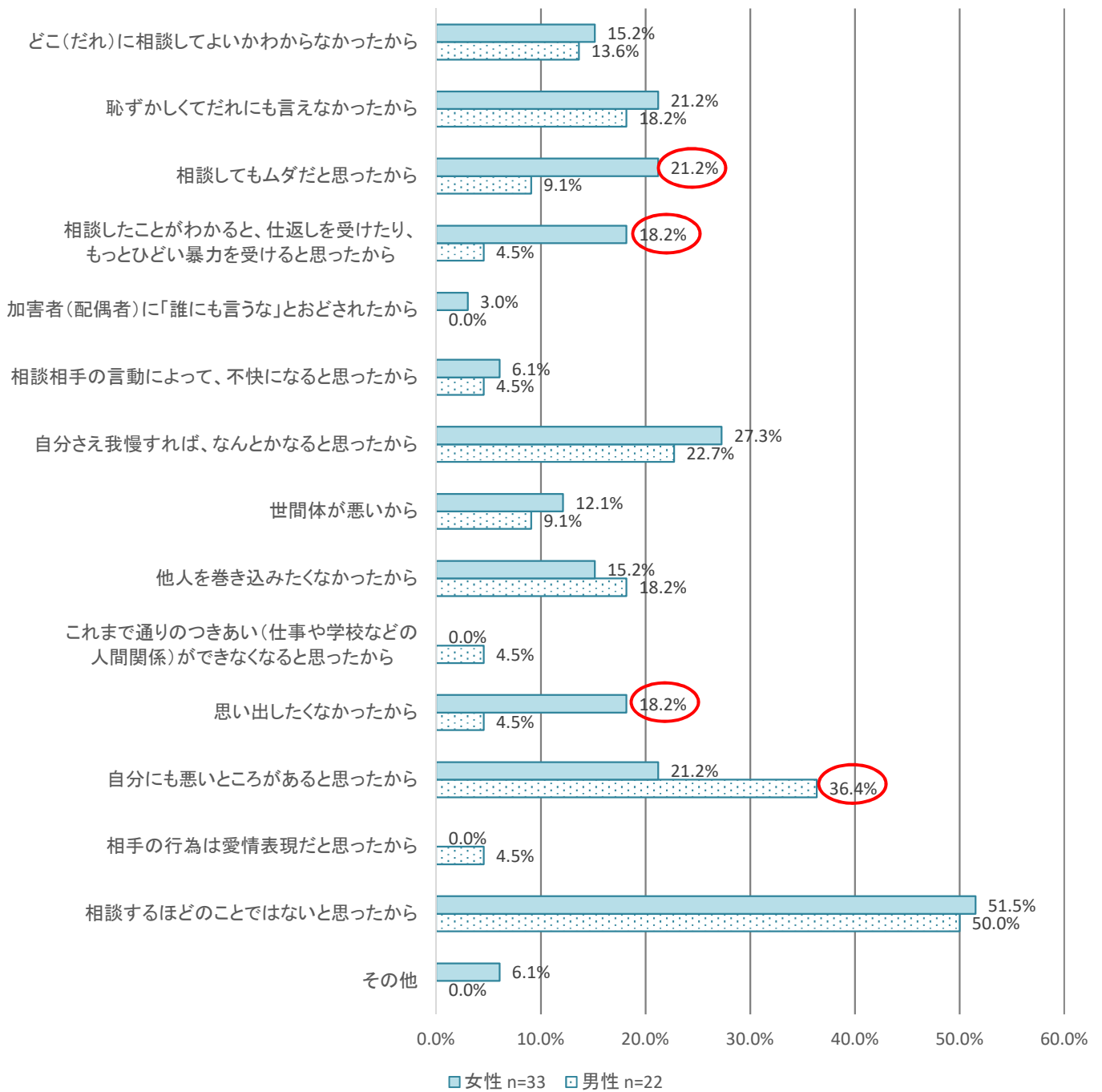


図11 DVを受けた時の子どもの有無

※DVの経験の設問で暴力行為を「1つでもされたことがある」と答えた方のうちの割合

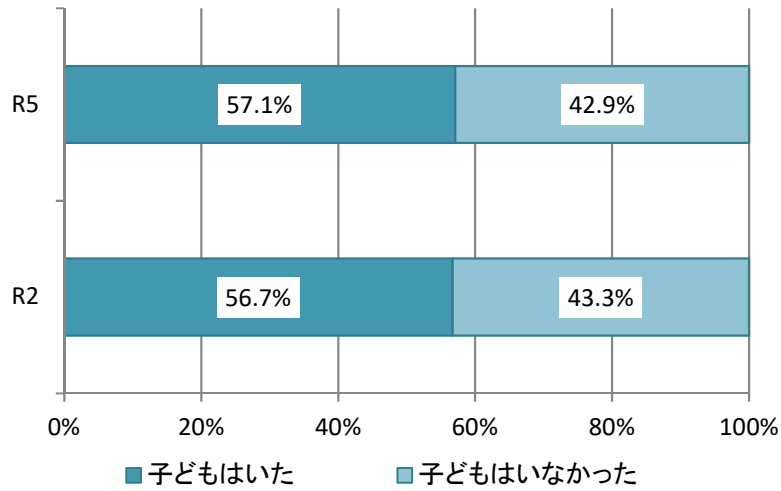


図12 DVを受けたことを子どもは知っていたか

※DVを受けた時の子どもの有無の設問で「子どもはいた」と答えた方のうちの割合

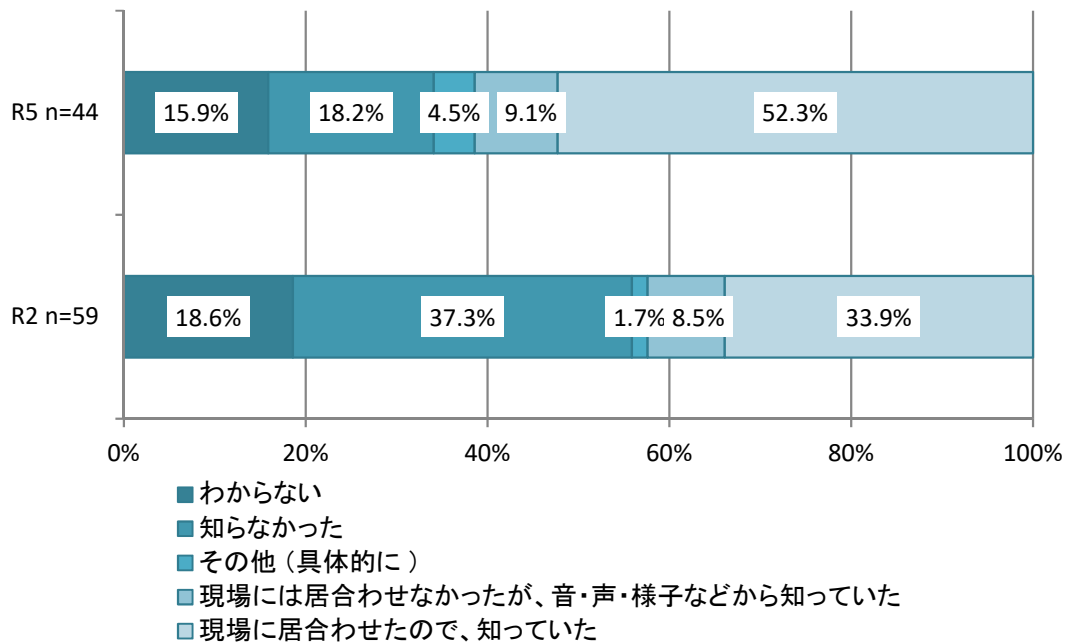


図13 DVが子どもに与えた影響

※DVを受けたことを子どもは知っていたの設問で「～知っていた」と答えた方うちの割合

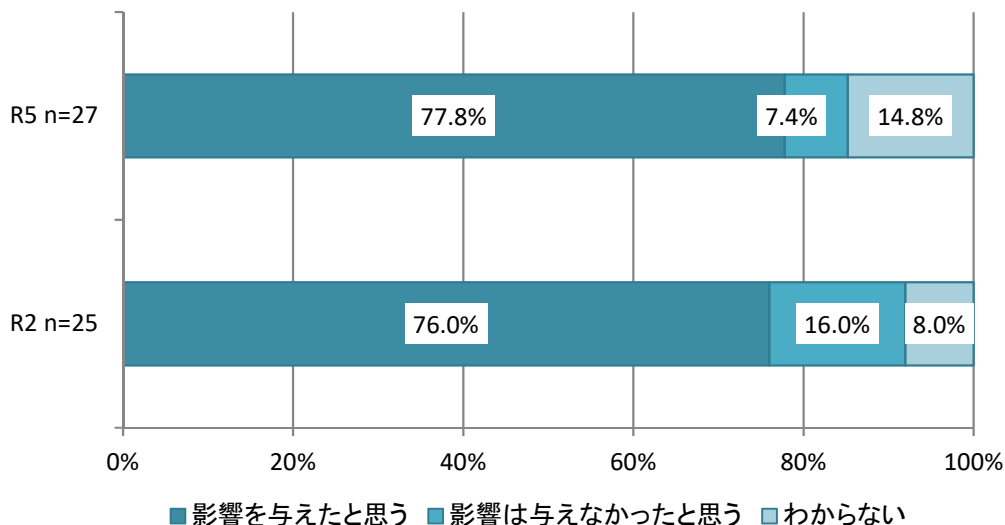


図14 暴力防止に必要なこと

(複数回答)

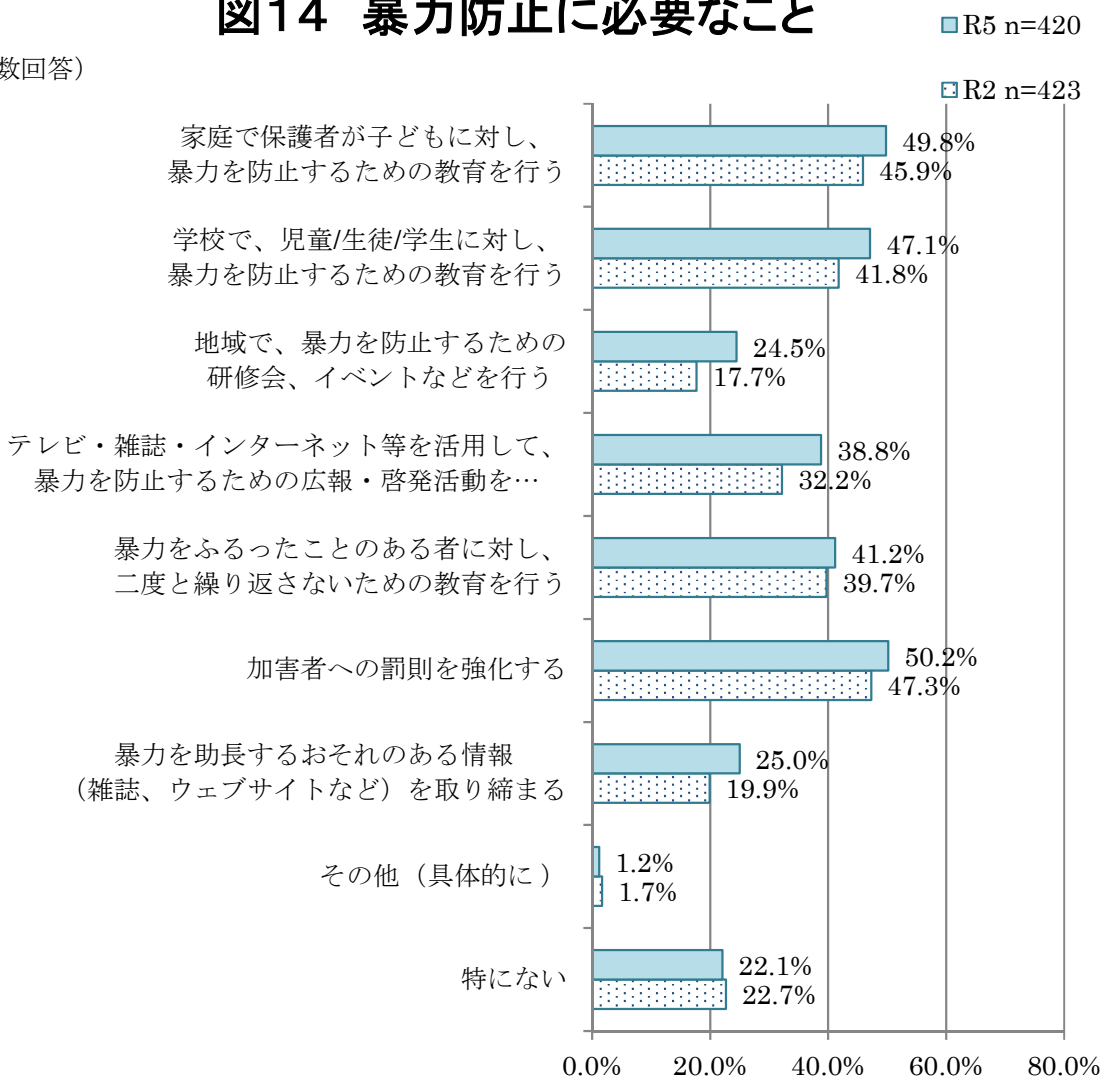
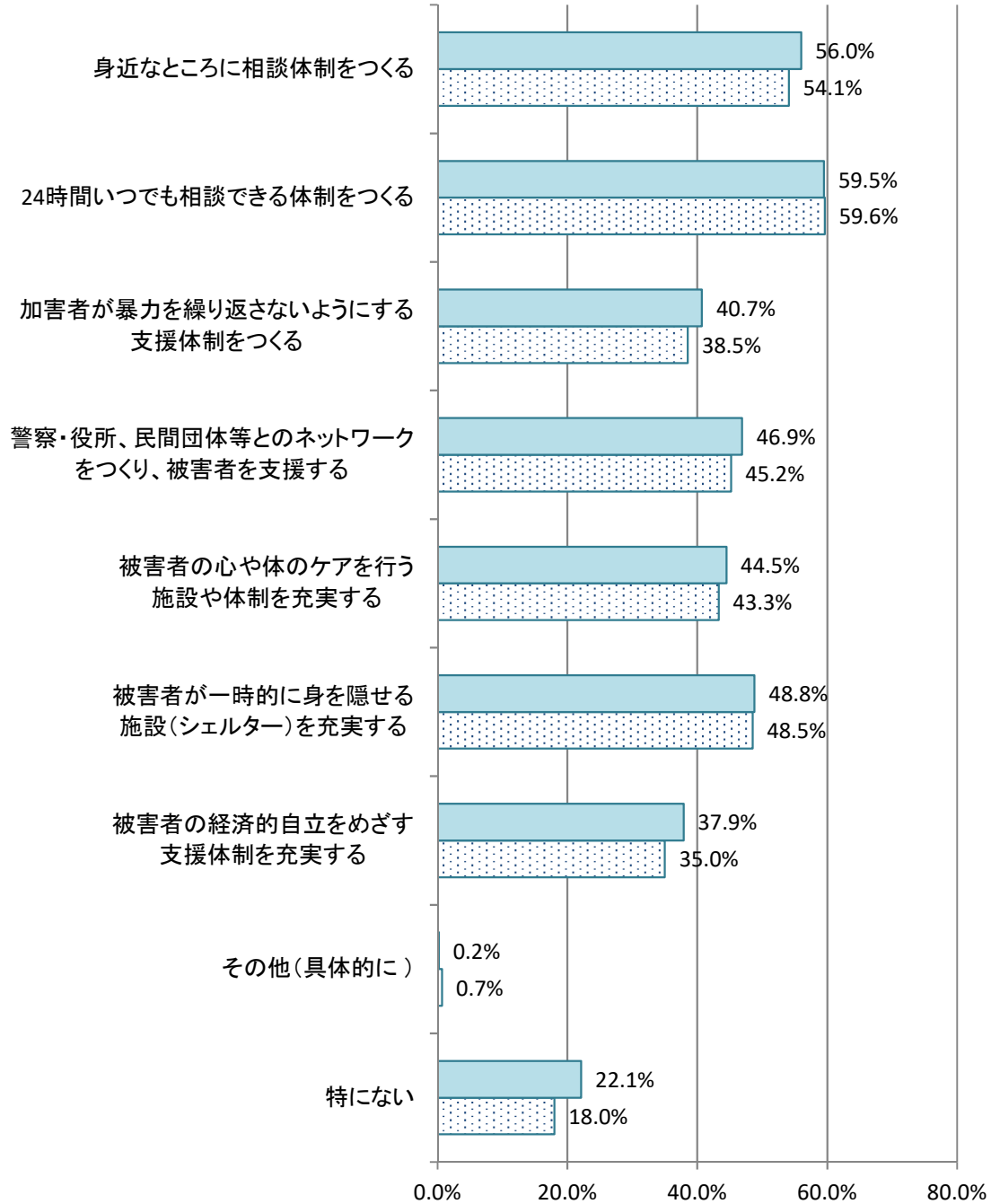


図15 DV被害者への支援

■ R5 n=420

▨ R2 n=423

(複数回答)



男女間における暴力防止に関する取り組みについての意見・提案（抜粋）

①教育・啓発

- ・ **学校で道徳の時間**を増やしてほしい。
- ・ とにかく **子供の時からの教育が大事**
- ・ 被害者のケアだけでなく、加害者への教育が必要

②相談窓口

- ・ **24時間いつでも相談**できるシステムが必要
- ・ **気軽に相談**できるようにすることが重要

③避難施設

- ・ **シェルターなどの逃げ場と経済的支援等**があると良い。
- ・ 気軽に手軽に相談が出来て、**実効性の高い避難施設**を充実させる必要がある

④罰則強化

- ・ 加害者の罰則強化（2）

4 民間団体へのヒアリング実施報告について

<実施概要>

1 実施期間

令和5年5月22日～6月13日

2 実施団体（実施順）

- ① NPO法人風テラス
- ② NPO法人子ども・人権ネット CAP・にいがた
- ③ NPO法人女のスペース・にいがた
- ④ NPO法人女のスペース・ながおか

1 支援活動から見える現状と課題

(1) 全体

- ① 困難な状況の人ほど相談しないため、相談機関に繋がりにくい傾向にある。困難な状況に陥る前の早めの支援が必要である。
- ② これまでの厳しい扱いを受けた経験から、他者との接触に敏感になっている。信頼関係を築くには時間を要する。
- ③ 住居地の市町村窓口で相談したくない、知り合いに知られたくない人も多い。

(2) 親子関係

- ① 虐待を受けた子どもは大人になると困難を抱える傾向にある。困難女性の支援には、子どもへの支援の視点も必要である。
(例) 同伴児童（保護された被害者等に同伴する児童）、被虐待児童、ヤングケアラー等
- ② いじめなど問題行動をする児童は、困難な問題を抱えている家庭が背景にある。
- ③ 母親は自分の仕事が手一杯で子どもまで目が届かないため、親子両方への支援が必要である。

(3) 若年女性

- ① 中高年の女性とは支援内容が異なる。家事など生活指導が必要な場合もある。
- ② 施設入所では他の人と同じ屋根の下での生活は嫌がる傾向がある。
- ③ 施設入所の際にスマートフォンを使用不可とすることに抵抗感を示す。
- ④ 繋がりを求めず、べたべたした支援を嫌がる傾向がある。
- ⑤ 帰属意識がない一方で、孤独感を抱えている。
- ⑥ 多くの人がSNSを活用している。行政情報はあまり見ず、自分と同じ経験をした人の情報をよく見ている。
- ⑦ SNS等の甘い言葉（自分にとって安全な場所）に乗りやすい傾向がある。

- ⑧ 児童養護施設入所者が18歳を超え、施設を退所した後も困った場合に児童養護施設へ相談できるような支援があるとよい。

(4) 子ども

相談するという発想がなく、相談機関の連絡先も分からない。連絡先が分かっても行政などへの相談はハードルが高い。

2 今後必要と考える取組・支援

(1) 全体

① 多職種連携等体制の充実

- ア 都市部以外の各地域においても女性を支援するスタッフを養成し、行政と連携した相談等の体制整備の充実を図る必要がある。
- イ 子ども、障害、高齢者など状況に応じた支援チームを設けることができればよい。
- ウ 問題を抱える方への支援には、専門職（医師、弁護士、薬剤師、看護師、行政書士等）と行政とのネットワークが必要である。
- エ 民間団体の支援を離れた人（家族・実家のない人）に対し、定期的なイベントなど開催により、居場所（安心感）を与えられれば良い。

② 情報発信・周知

- ア 学校配付物（特に小学校）は必ず親は見るので、周知等に活用するとよい。
- イ 妊婦健診、出産後の保健師の訪問指導時の活用や、母子手帳を活用した（同じ大きさで相談先を明記、持ち運びしやすい）周知もよいと思う。
- ウ P T Aや民生委員・児童委員への啓発も必要。行政の巡回相談があると良い。

(2) 子どもへの支援

- ① 親や兄弟に障害がある子、DV経験の家庭で育った子、いじめにあった経験のある子はトラウマを持っている。ある程度大きくなった段階で必ず対人関係につまづくため、そうなる前に教育等の支援が必要である。
- ② 困難な状況を断つには、若年層からの人権教育が大切である。学校は一番長く過ごす場所であり、安全安心な場所であるが、教員の多忙化により、相談時間を確保できる教員も少なくなっているため、SSWとの連携も大事である。
- ③ 義務教育課程に比べ、高校課程では人権教育を行わなくなるため、高校課程においても人権教育が必要である。
- ④ 子どもへの学習支援（学業の遅れが目立つ）や、家庭生活への支援（外出することにハードルが高く、子ども食堂にも行かない）など、家に直接訪問するアウトリーチ型の支援ができるとよい。
- ⑤ DV被害にあった母親と子どもが同時に並行して心理教育を受ける（コンカレントプログラム）の活用も有効である。

(3) 団体運営等活動への支援

- ① 運営スタッフやボランティアの高齢化が進み、人材が不足している。
- ② 常時活動できるスタッフが少ない。(勤め人等がボランティアとして参加しているため、活動に制限がある)
- ③ スタッフは頑張れば頑張るほど疲弊する悪循環に陥りかねない状況である。
- ④ 財政基盤も脆弱なため、常勤スタッフを雇う費用の捻出が困難となっている。
- ⑤ 活動に理解があり、志のある若者から就労の問い合わせがあるが、待遇面を聞き、就労を断念してしまう。

(4) 県の取組

- ① 県が実施する各種研修(里親研修、ヤングケアラー、教員の初任者研修等)を活用し、人権教育を実施してはどうか。
- ② SNSを活用した情報発信は有効と思う。内容はソフトでもよいが、県として正しい情報を伝える姿勢は崩さず周知した方がよい。
- ③ 子ども向けに暴力防止のリーフレットやSNSを活用した情報発信があるとよい。

(5) 市町村の相談窓口の充実

- ① 相談者の住居地で支援の地域格差があると感じているため、住み慣れた地域で相談支援を受けられるとよい。
- ② 支援の入口は相談である。女性相談窓口の看板を掲げることが重要であり、掲げることによって、必ず繋がることのできるという安心感を与える。
- ③ 女性相談支援員は様々な問題(障害、高齢者、子ども、LGBTQ、外国人など)への対応が求められるため、専門資格(カウンセラーなど)を持つ専従の職員の配置が望ましい。職員が兼任、嘱託では当該職員もモチベーションも上がらない。

5 令和5年度 新潟県内市町村における女性の保護・支援の実態調査の結果について

<調査概要>

- (1) 調査期間 令和5年6月30日（金）～7月14日（金）
- (2) 調査方法 アンケート用紙による回答
- (3) 調査対象 新潟県内市町村
- (4) 回答者数 30市町村

1 困難な問題を抱える女性（DV 被害者や要保護女子等）への保護・支援に関する庁内連絡会議（庁外の関係機関や民間団体を参集する会議を含む）について

図1-1 庁内連絡会議の有無

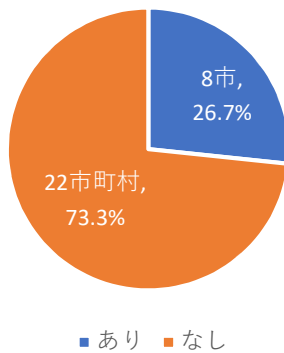


図1-2 庁内連絡会議の構成

庁内会議の構成員数	15～58人
開催回数	年1～5回
庁外構成員	警察、弁護士、法務局、児童相談所、民間支援団体等
庁内関係課	男女共同参画課、市民窓口担当課、生活保護担当課、障害福祉担当課、子ども担当課、教育委員会等

図1-3 庁内連絡会議がない理由

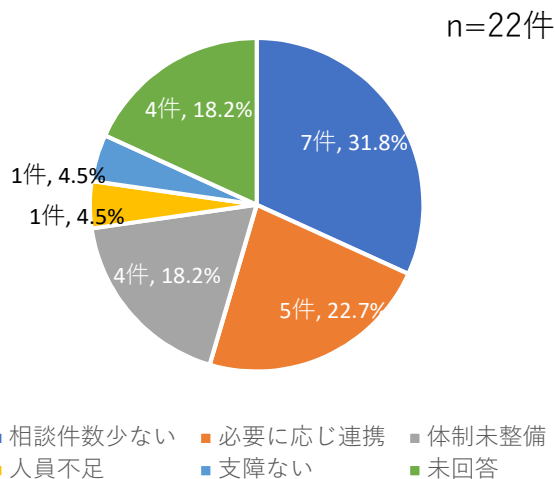


図1-4 庁内連携マニュアル、要綱

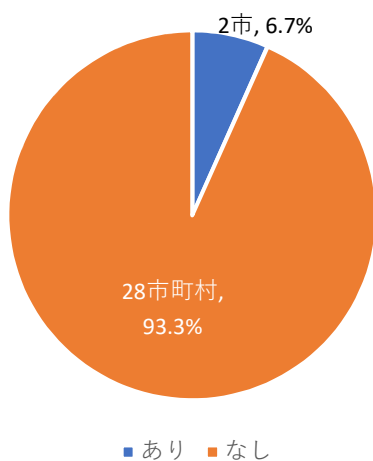
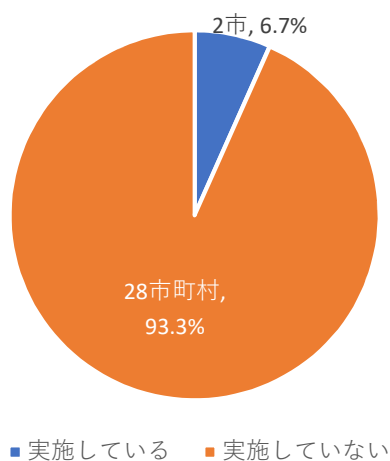


図1-5 市町村独自の職員研修



2 婦人相談員の配置状況について

図2-1 婦人相談員の配置

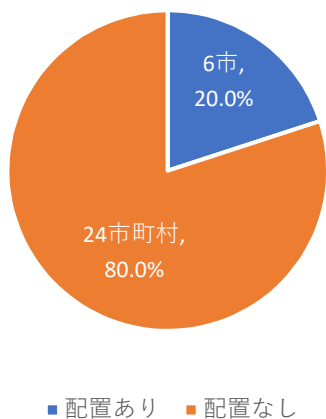


図2-2 婦人相談員の身分

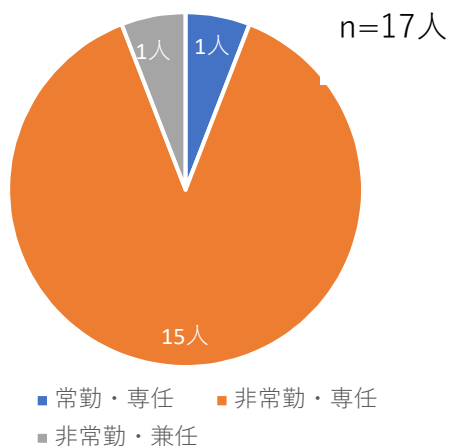


図2-3 婦人相談員の保有資格 (複数回答)

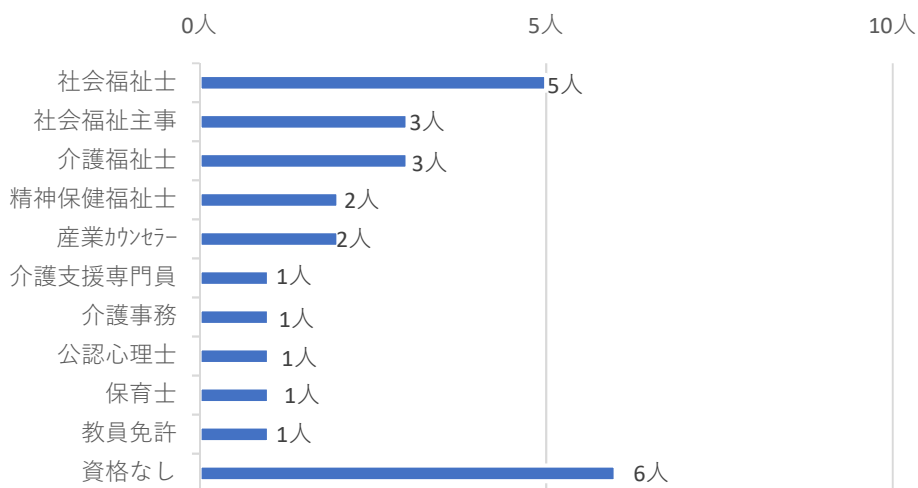


図2-4 婦人相談員を配置しない理由

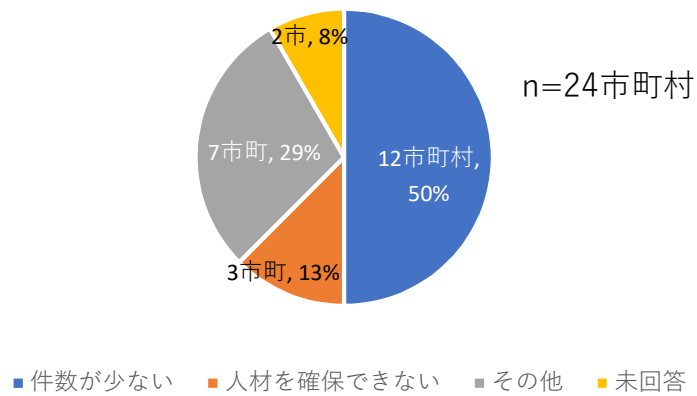
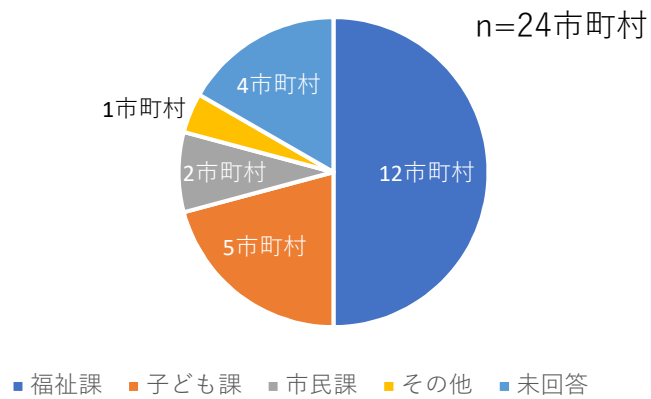


図2-5 婦人相談員を配置していない市町村の女性相談窓口



3 婦人相談員（配置していない市町村は女性相談窓口の方）の相談対応について

（相談に来られた女性への支援に対して、主訴別に検討している割合）

図3-1 DV被害

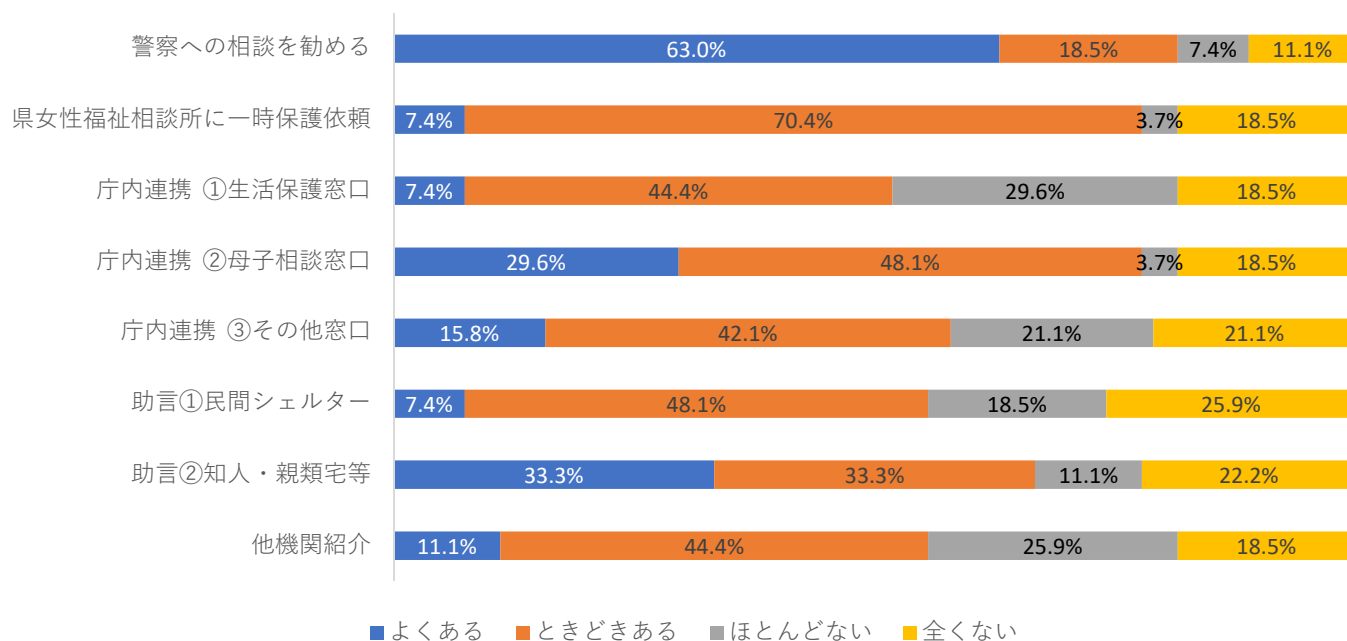


図3-2 暴力被害

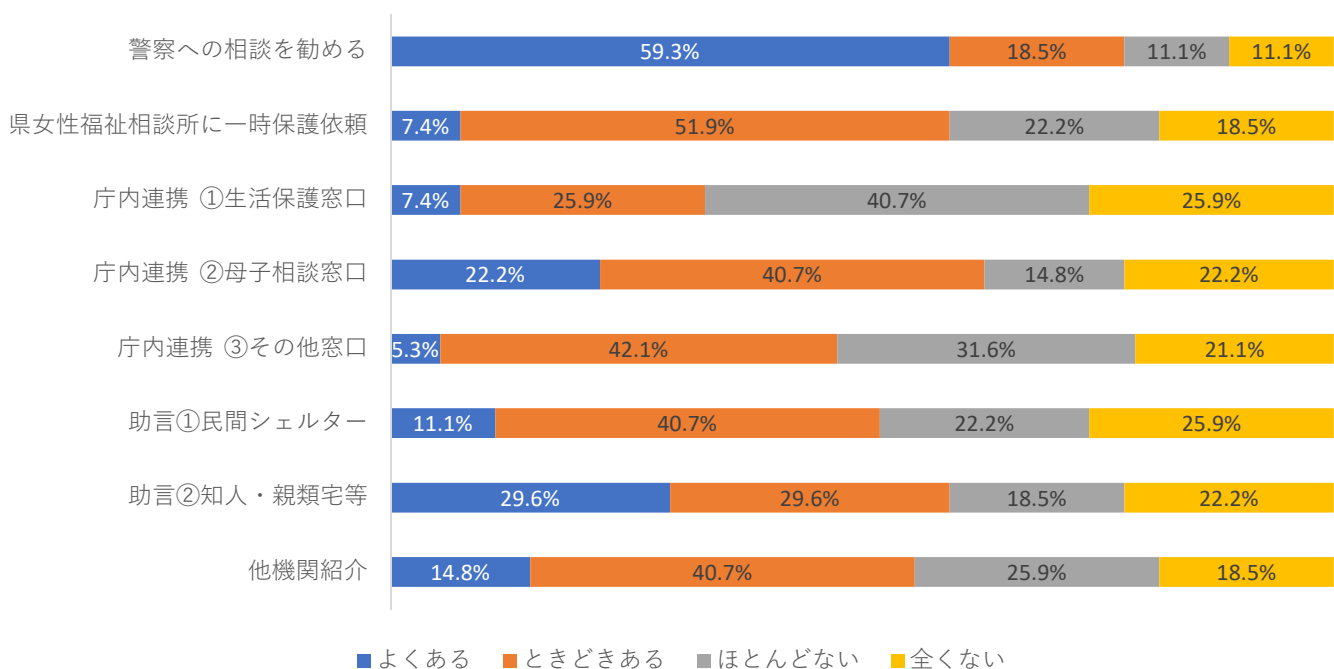


図3-3 ストーカー、性暴力被害

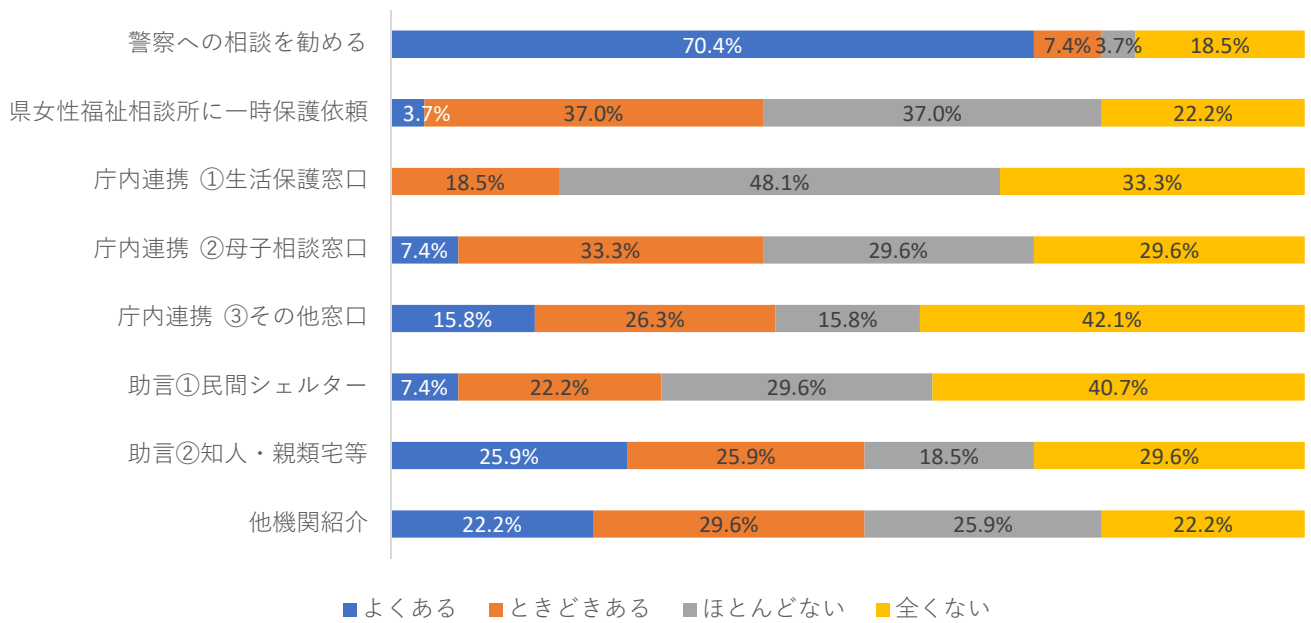


図3-4 経済的困窮

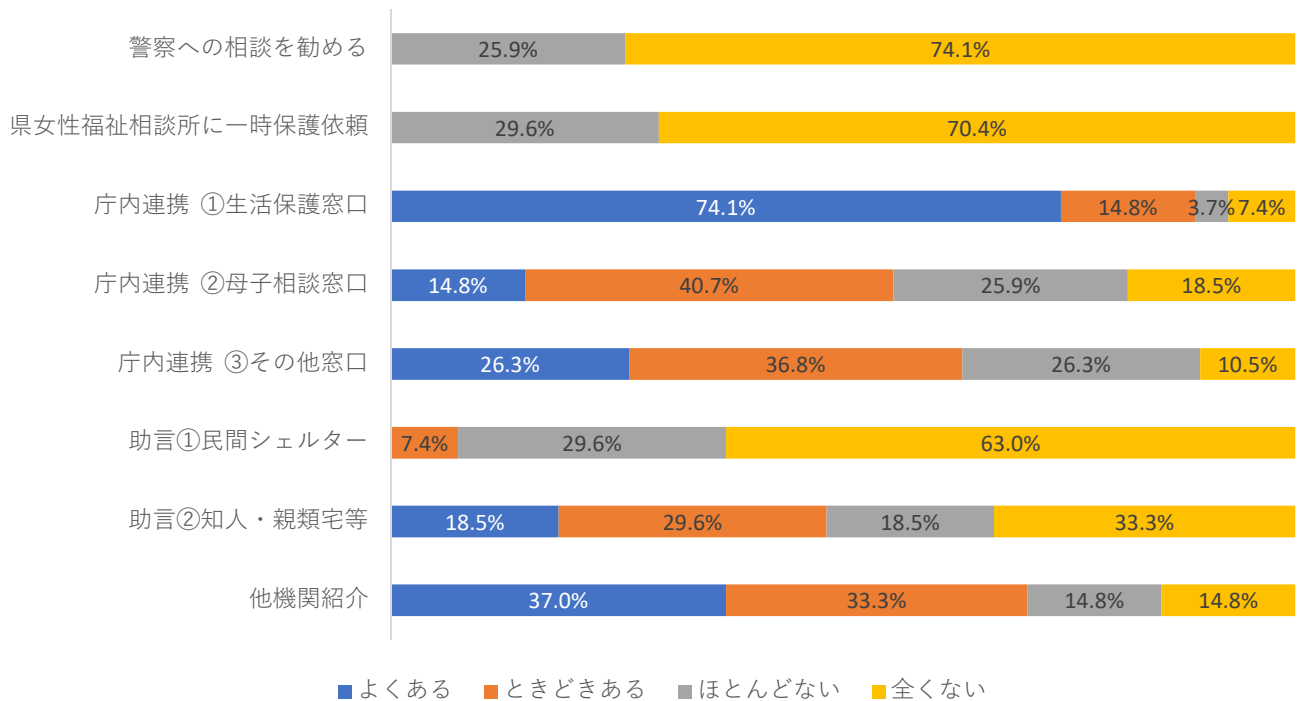


図3-5 住まい不安定（居場所なし、家賃滞納等）

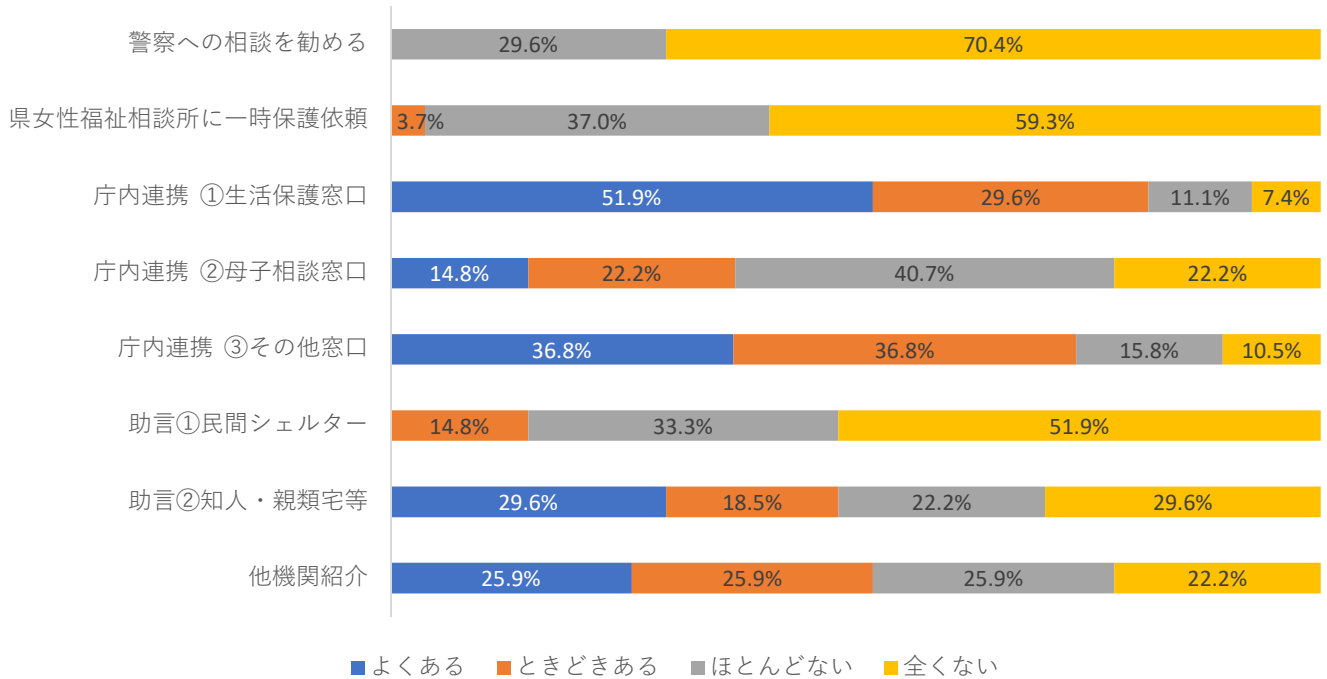
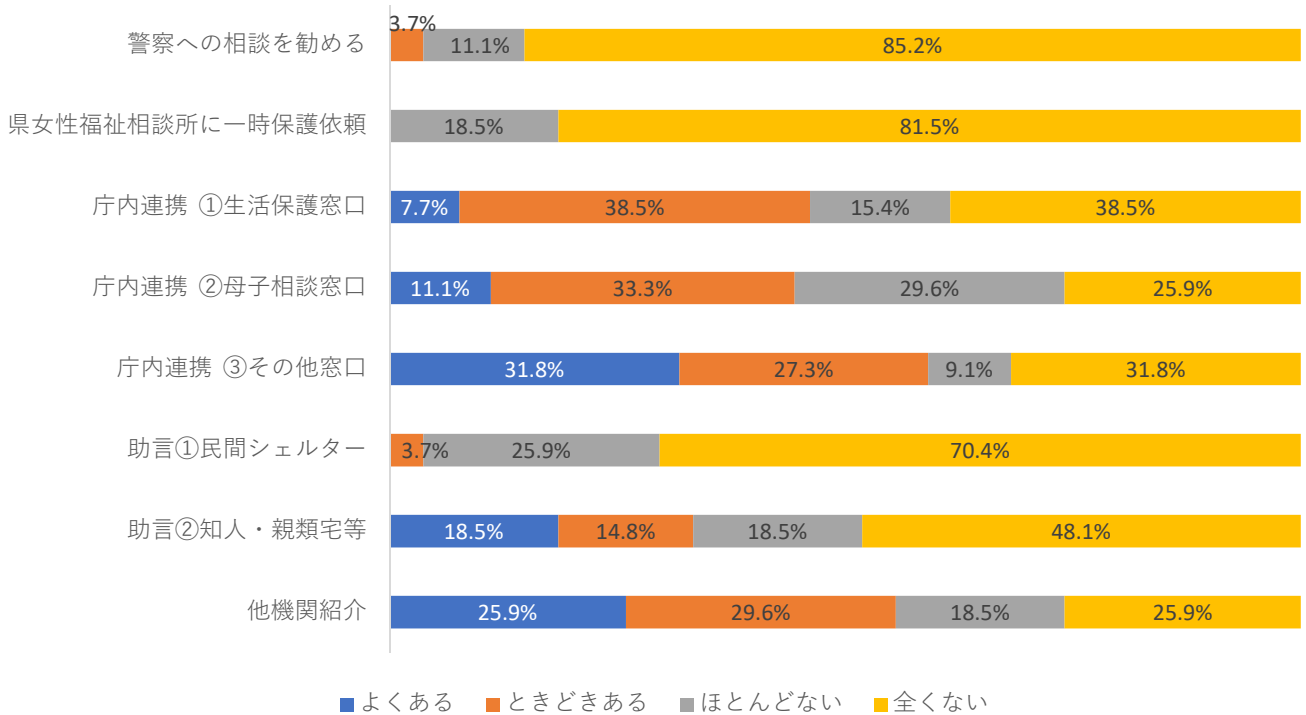


図3-6 障害等



4 連携している関係機関について

(相談を受けた女性の保護や支援を行うにあたり、連携している関係機関について、主訴ごとに連携度合いが高い上位6位までの件数)

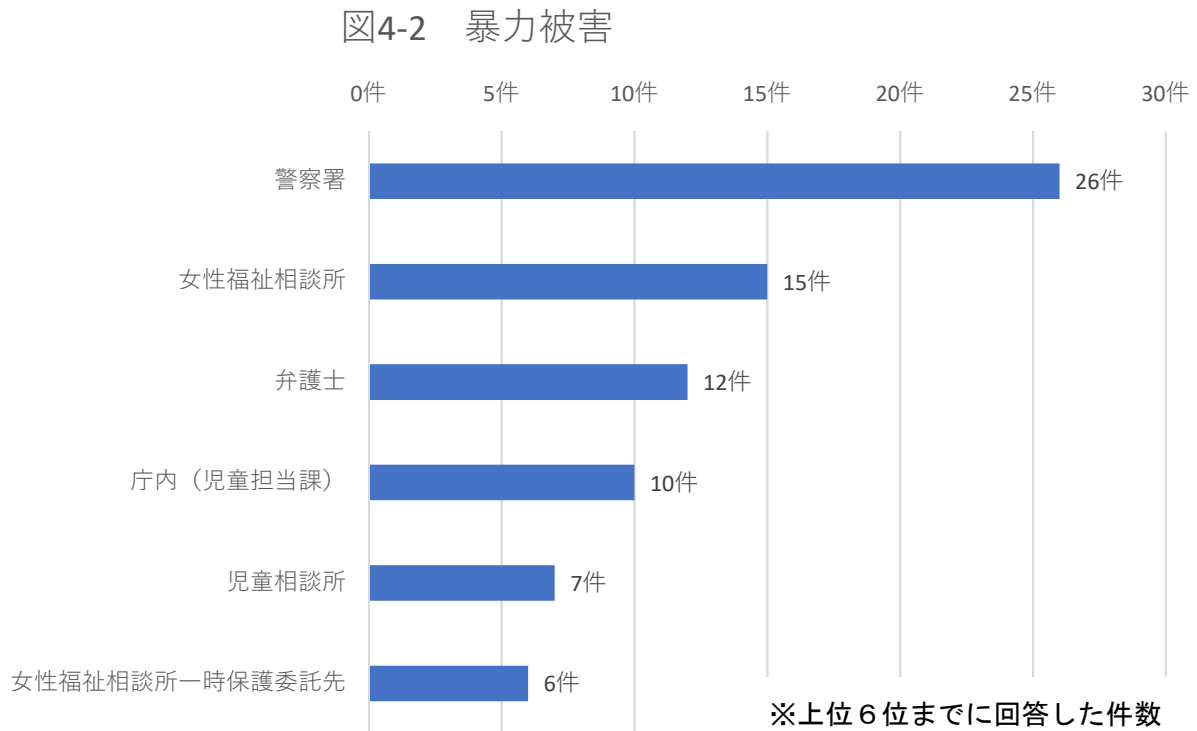
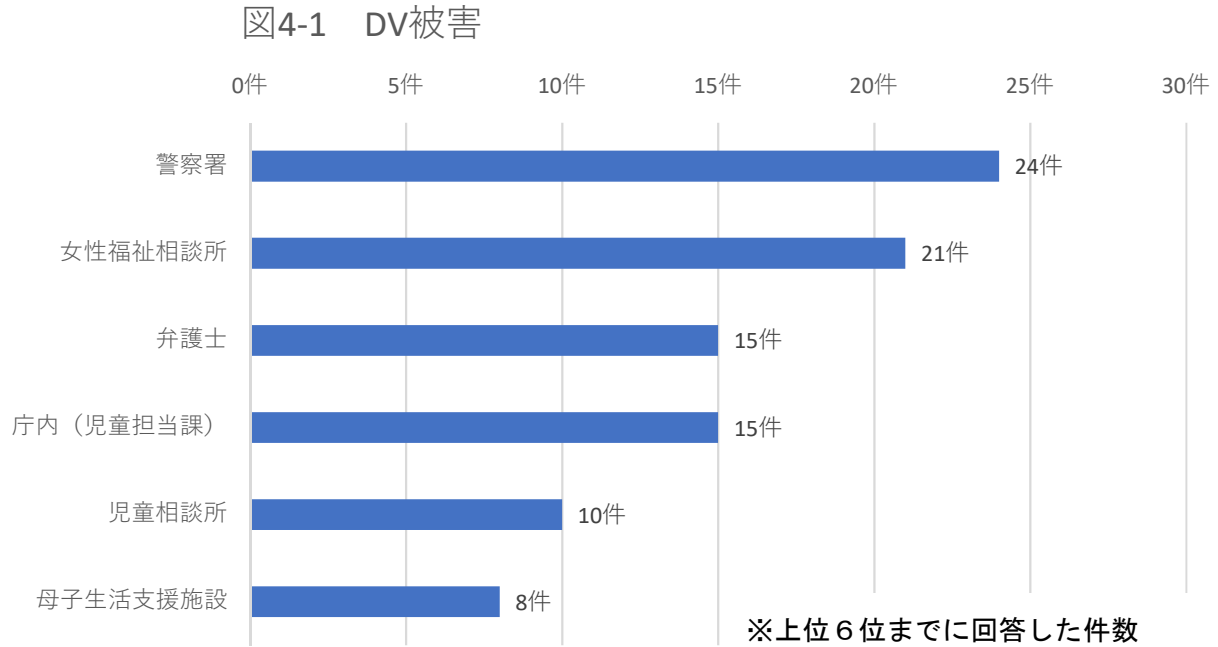


図4-3 ストーカー、性暴力被害

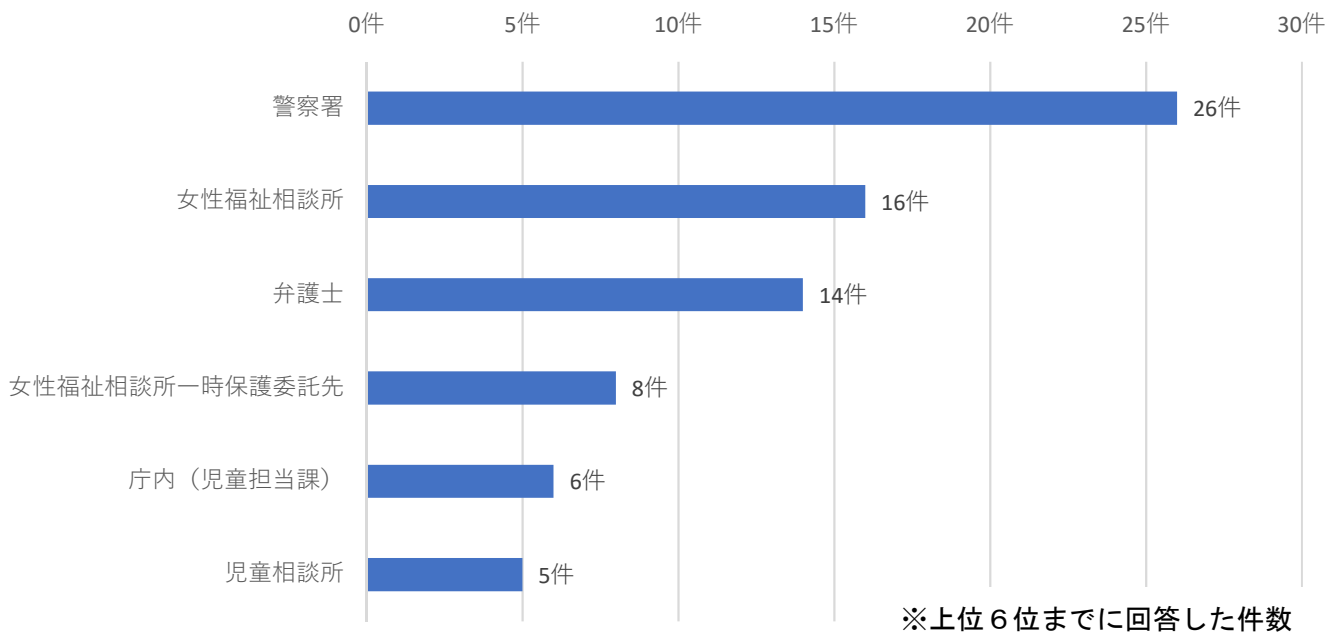


図4-4 経済的困難

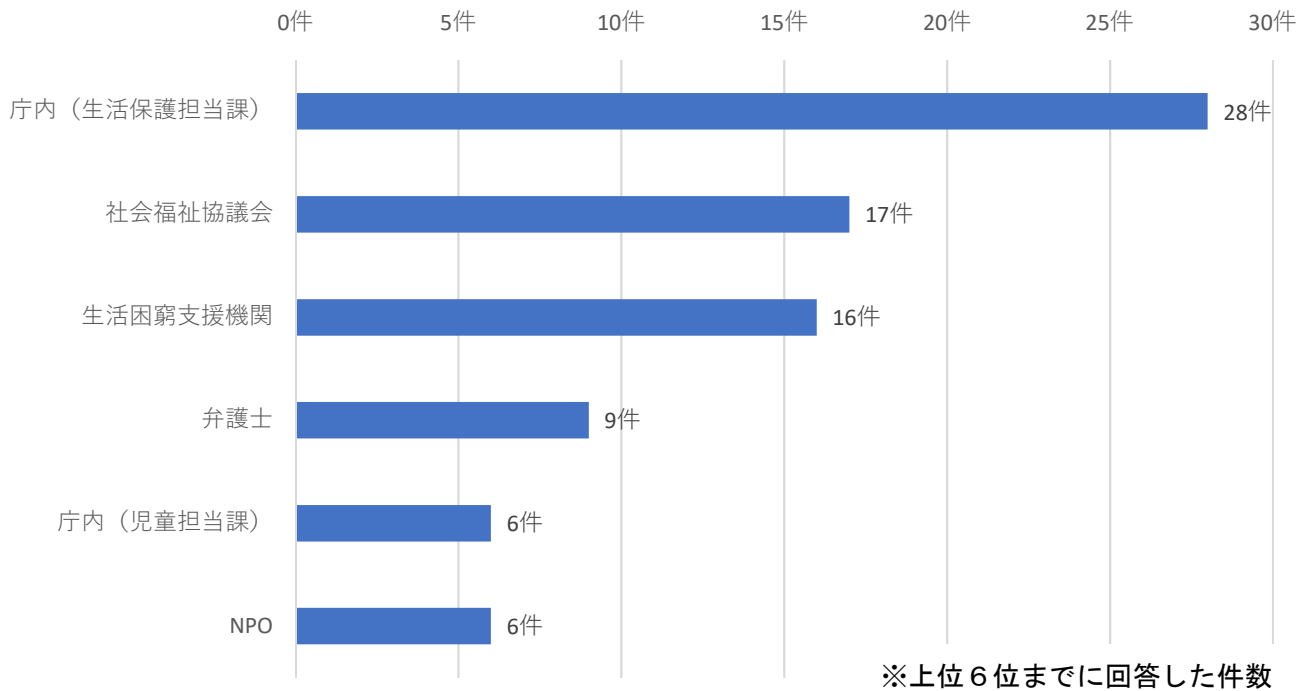


図4-5 住まい不安定（居場所なし、家賃滞納等）

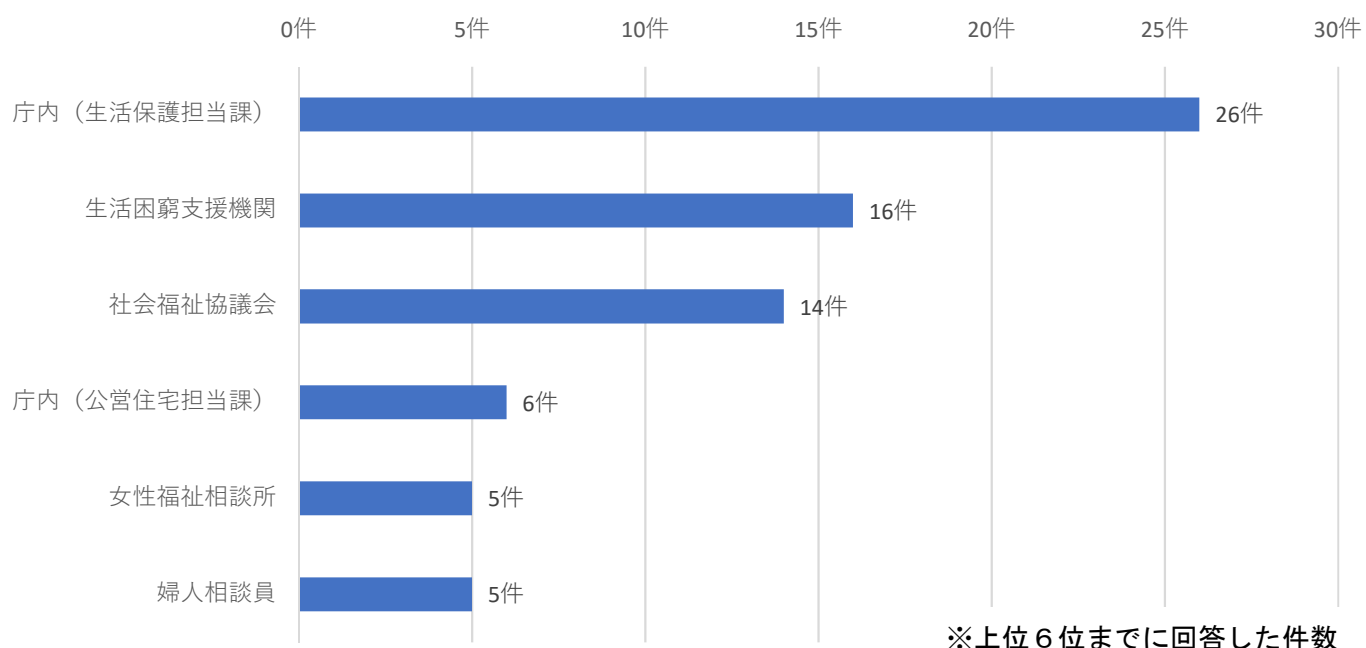
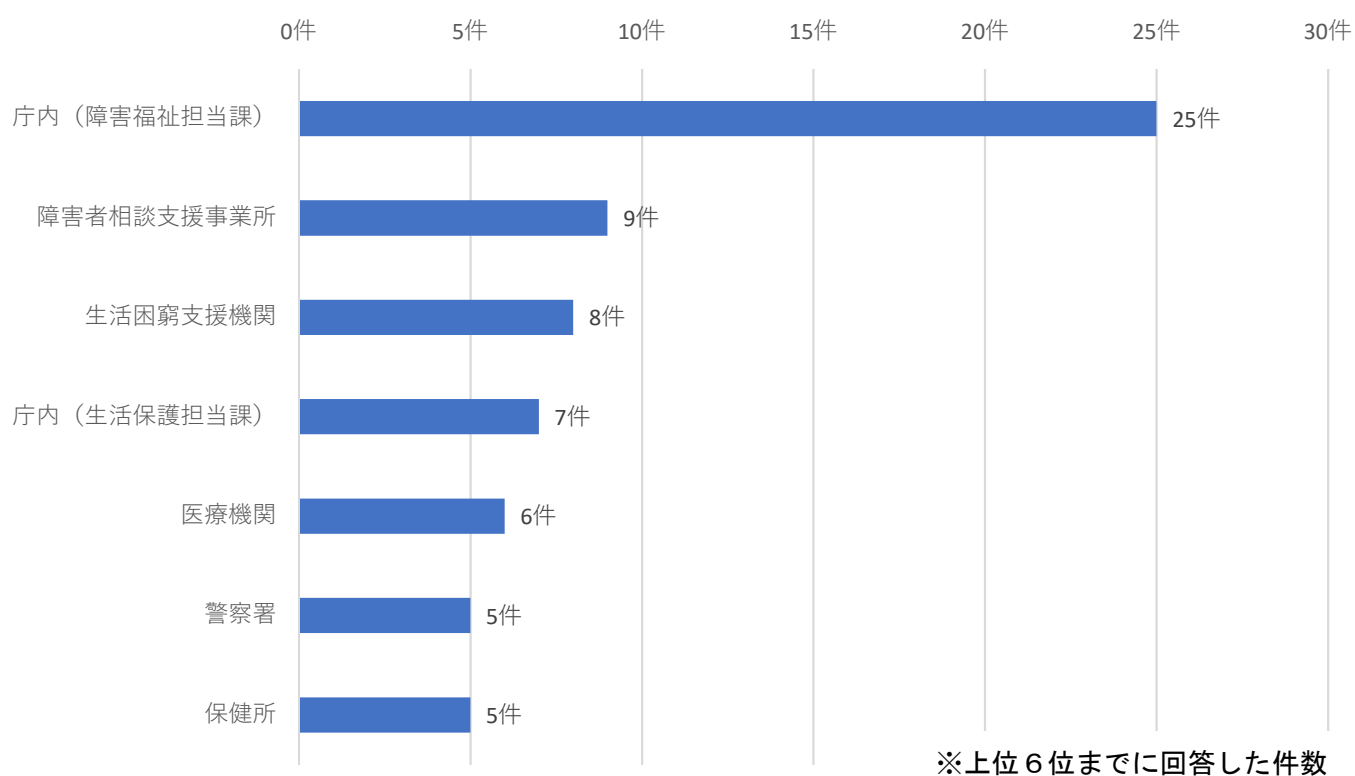


図4-6 その他保護が必要（障害等）



5 女性福祉相談所における一時保護の依頼状況について

図5-1 一時保護依頼検討

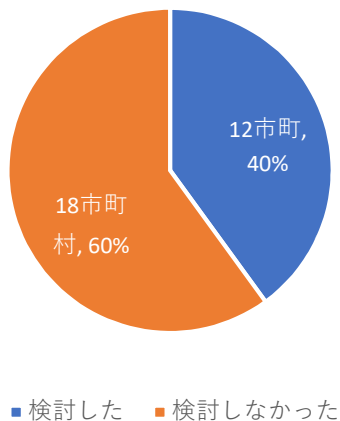
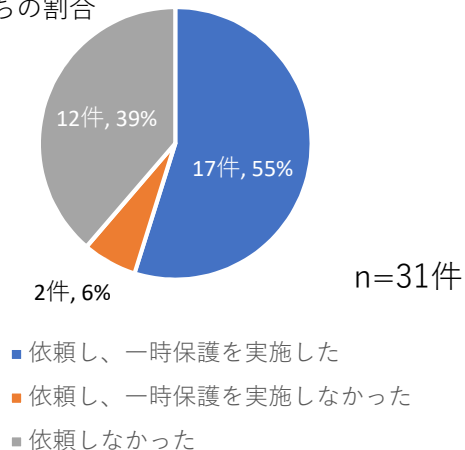


図5-2 一時保護依頼件数

※一時保護依頼検討の設問で一時保護を検討した件数のうちの割合



6 女性福祉相談所における一時保護に関する課題について

(女性福祉相談所における一時保護を検討したが、一時保護に至らなかった理由)

図6-1 施設側の理由

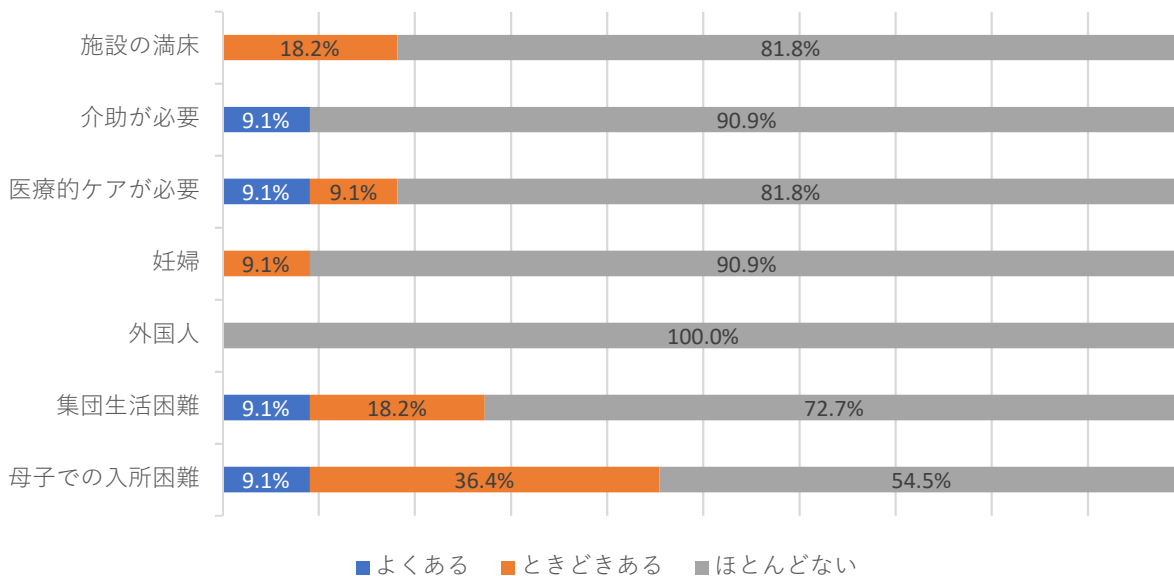


図6-2 本人が入所を希望しない理由

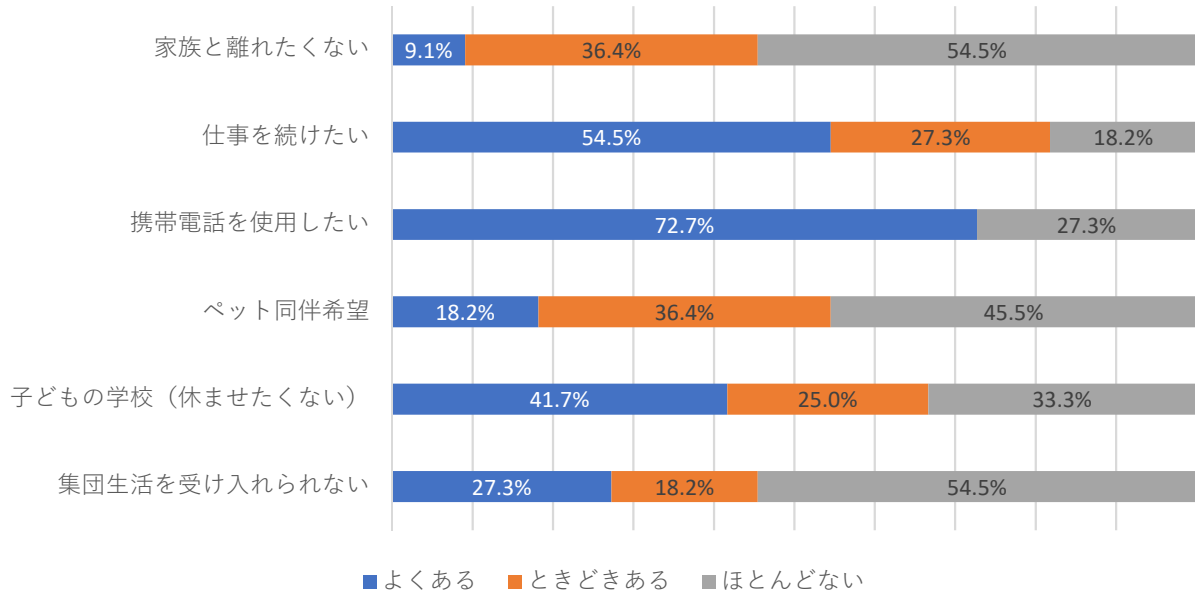
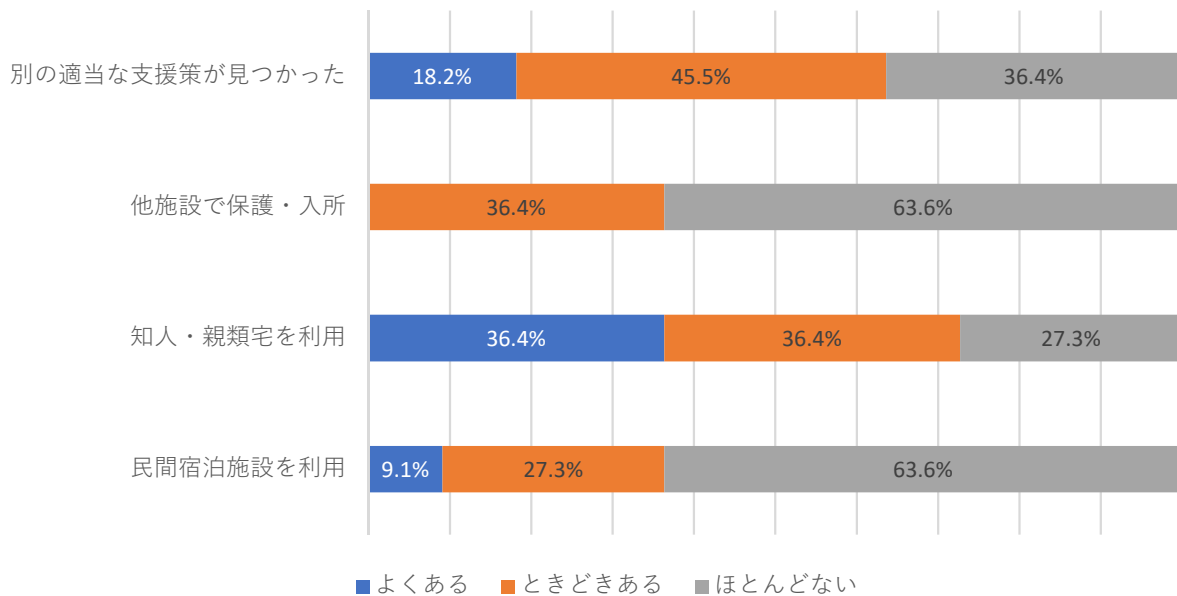


図6-3 入所検討途中の理由



一時保護に関するその他の課題

①高齢者・障がい者

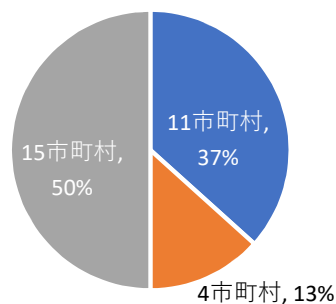
- ・高齢者や障がいを持つ方の場合、集団生活になじまないと判断することもある。
- ・高齢者が保護を希望しても、入所できる施設がない。

②連絡手段

- ・外出や親族との連絡が自由に行えない。
- ・スマートフォンが生活の必需品となっており、手放すことができない。

7 一時保護の判断基準について

図7 一時保護の判断基準



- 基準を定めている
- 基準はないが、判断材料あり
- 基準を定めていない、未回答

被害者本人の意向、危害がおよぶ危険性や緊急性を基準や判断材料にしている市町村が多い

8 一時保護施設（母子生活支援施設を含む）を退所した後の女性に対する支援の課題について

①市町村の人材不足・経験不足

- ・加害者から離れた後も、暴力による影響は継続するが、精神的なケアをする制度や人材がない。
- ・実績が少ないため、支援のスキル・知識が乏しく、安定した生活が定着するまでのサポートはどの程度必要なのか、十分に出来ているのか判断できない。
- ・専門職員を配置していないため、的確なアドバイスができない。
- ・ノウハウがなく、迅速な対応が困難である。

②地域資源の不足

- ・一時保護施設を退所してからの生活支援施設が無く、他市の施設にお願いすることが多い
- ・新しい環境で相談者の周囲に支援者がいない場合が多い

9 困難な問題を抱える若年女性への支援について

(相談を受けた若年女性(30歳未満)に対して支援を行うにあたり、連携している関係機関について、主訴ごとに連携度合いが高い上位6位までの件数)

図9-1 家族関係の悪化、家族の崩壊

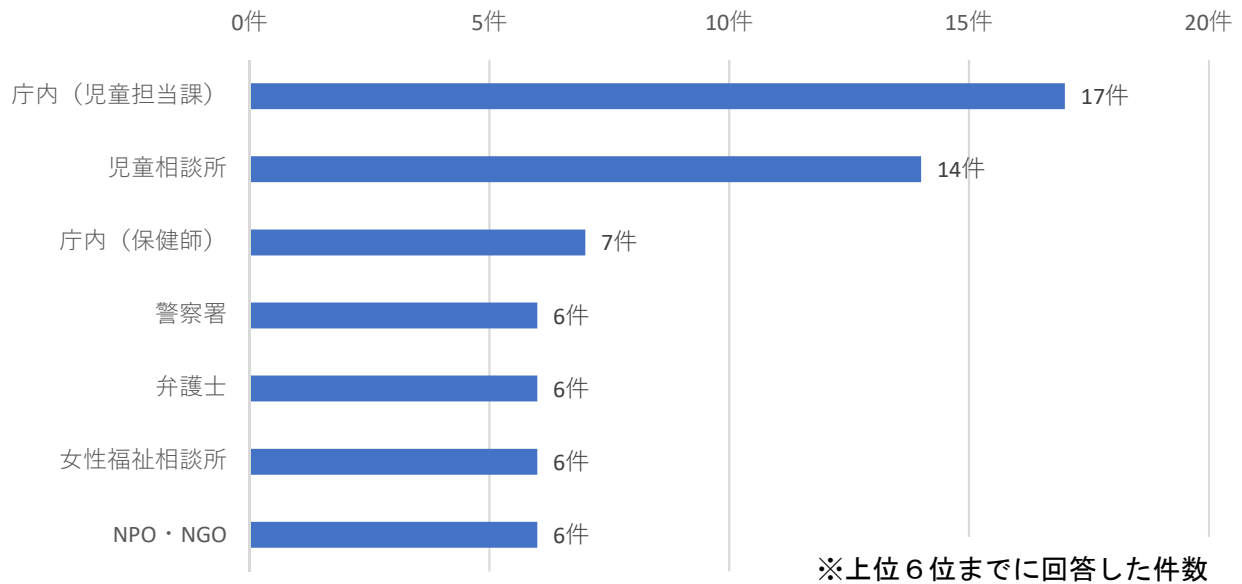


図9-2 親からの暴力・性虐待

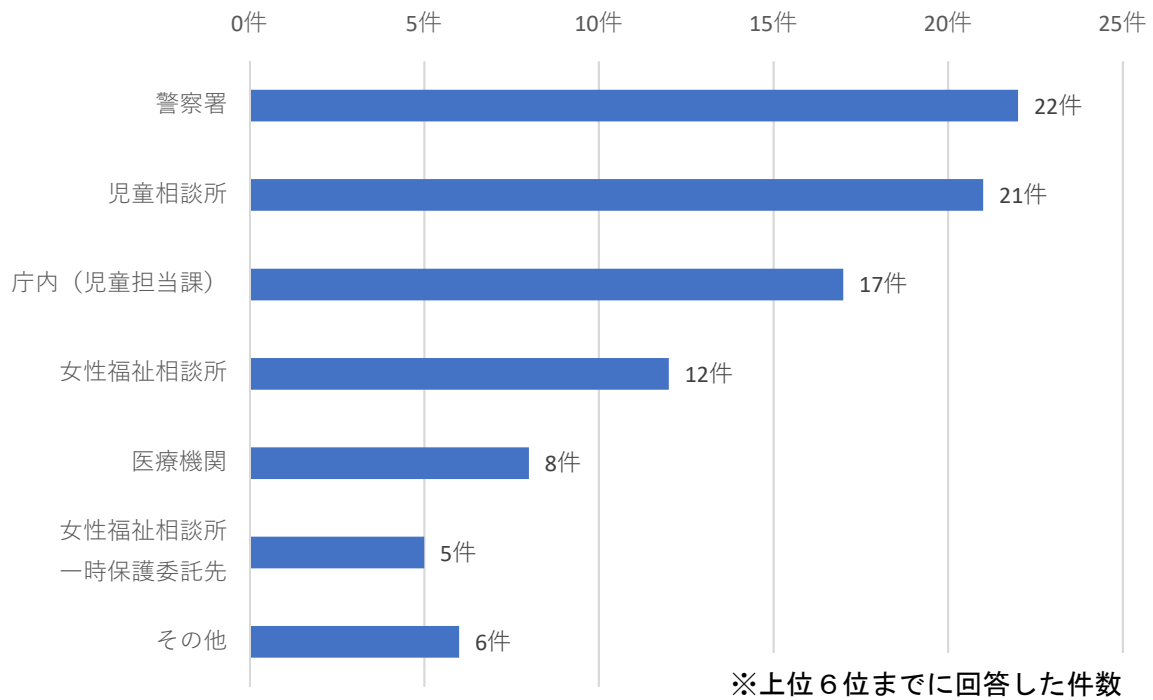


図9-3 貧困・経済的困窮

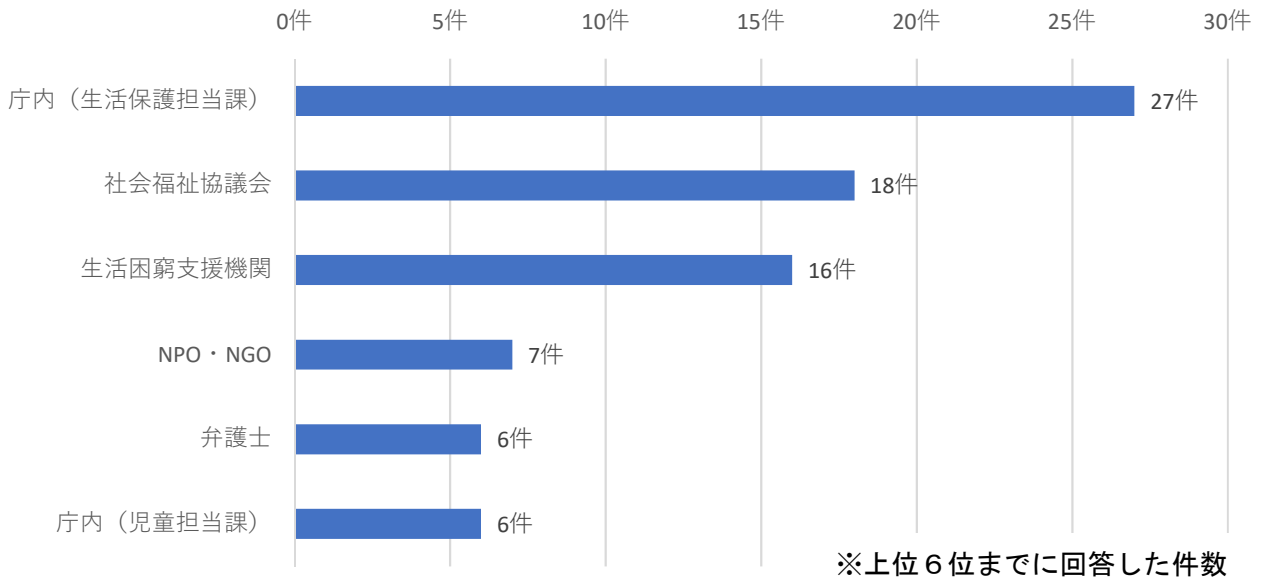


図9-4 性搾取

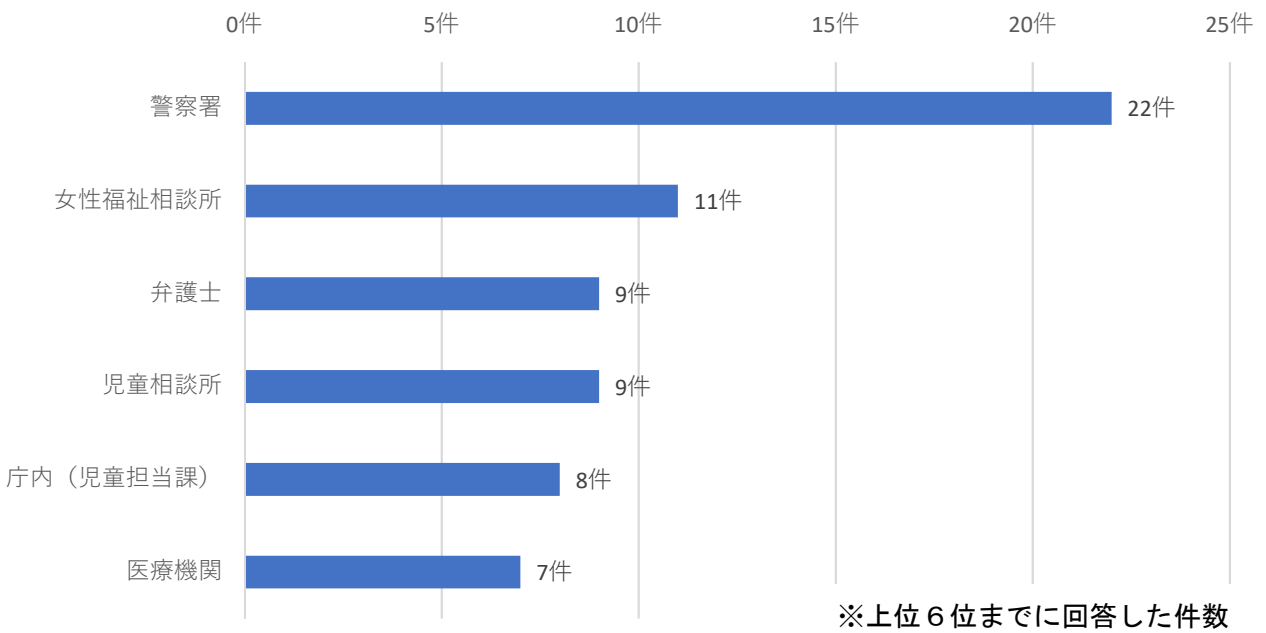


図9-5 居場所の喪失

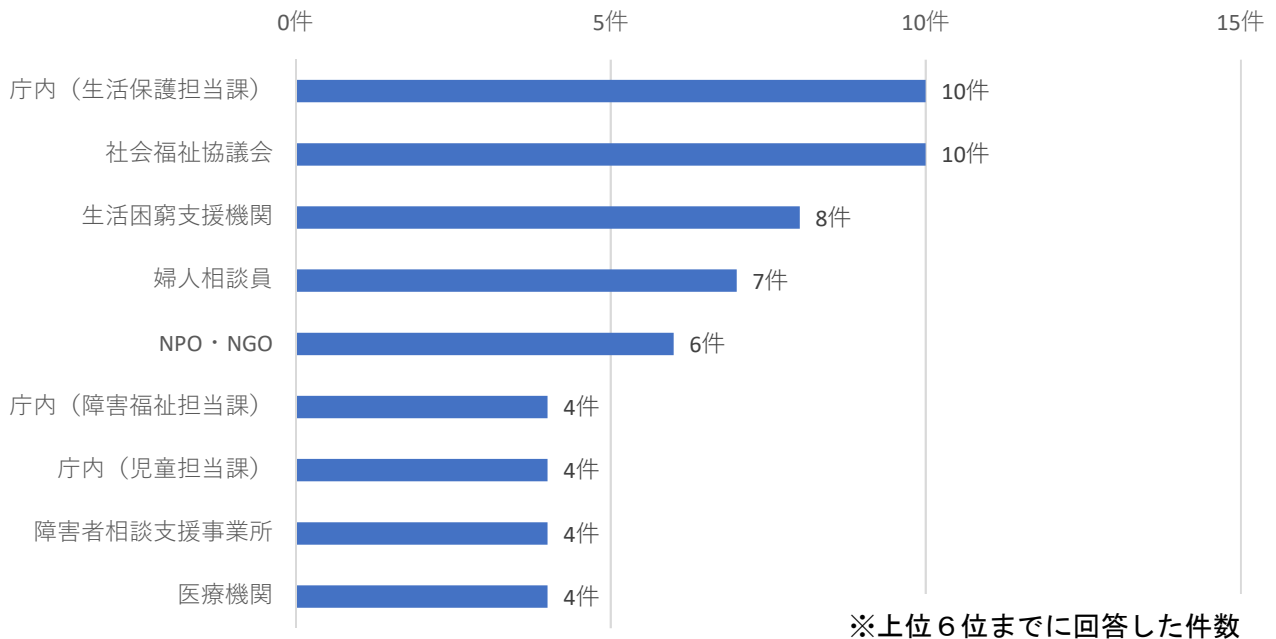


図9-6 学校教育からのドロップアウト

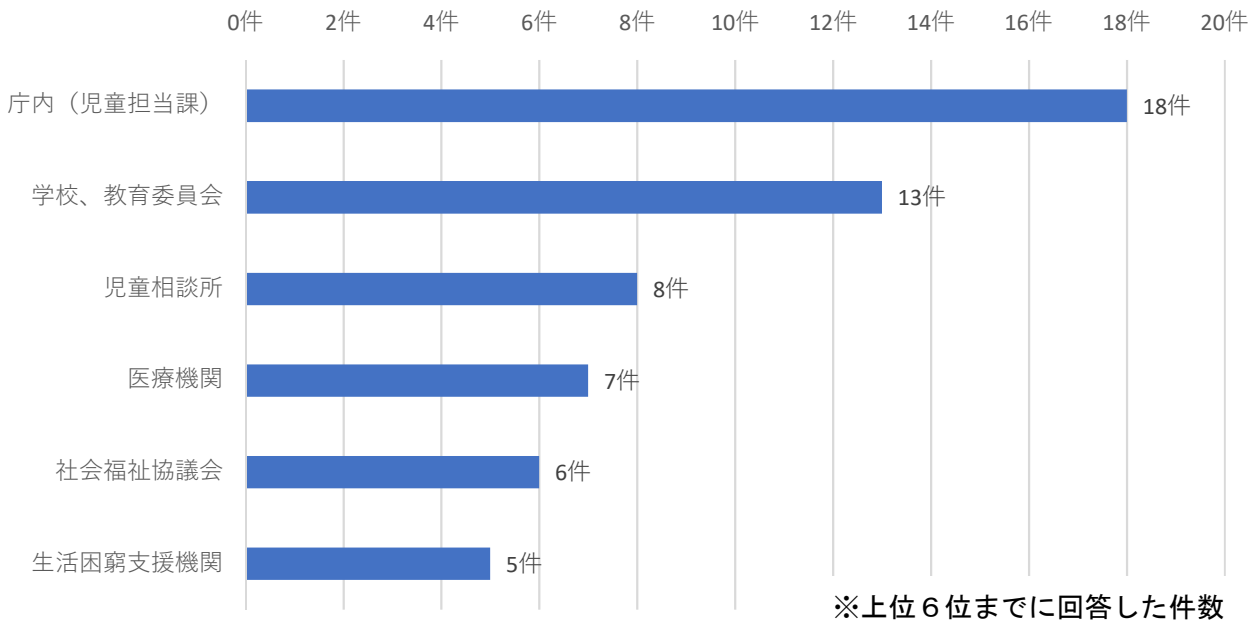


図9-7 就職機会等からのドロップアウト、不安定な就労環境

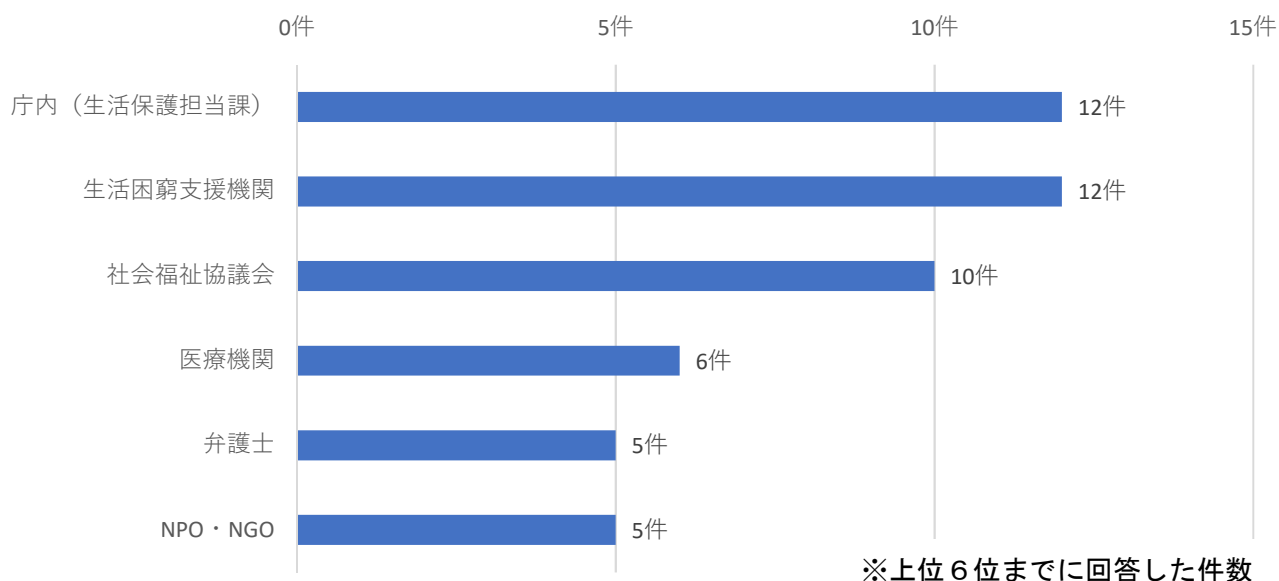


図9-8 予期せぬ妊娠・中絶

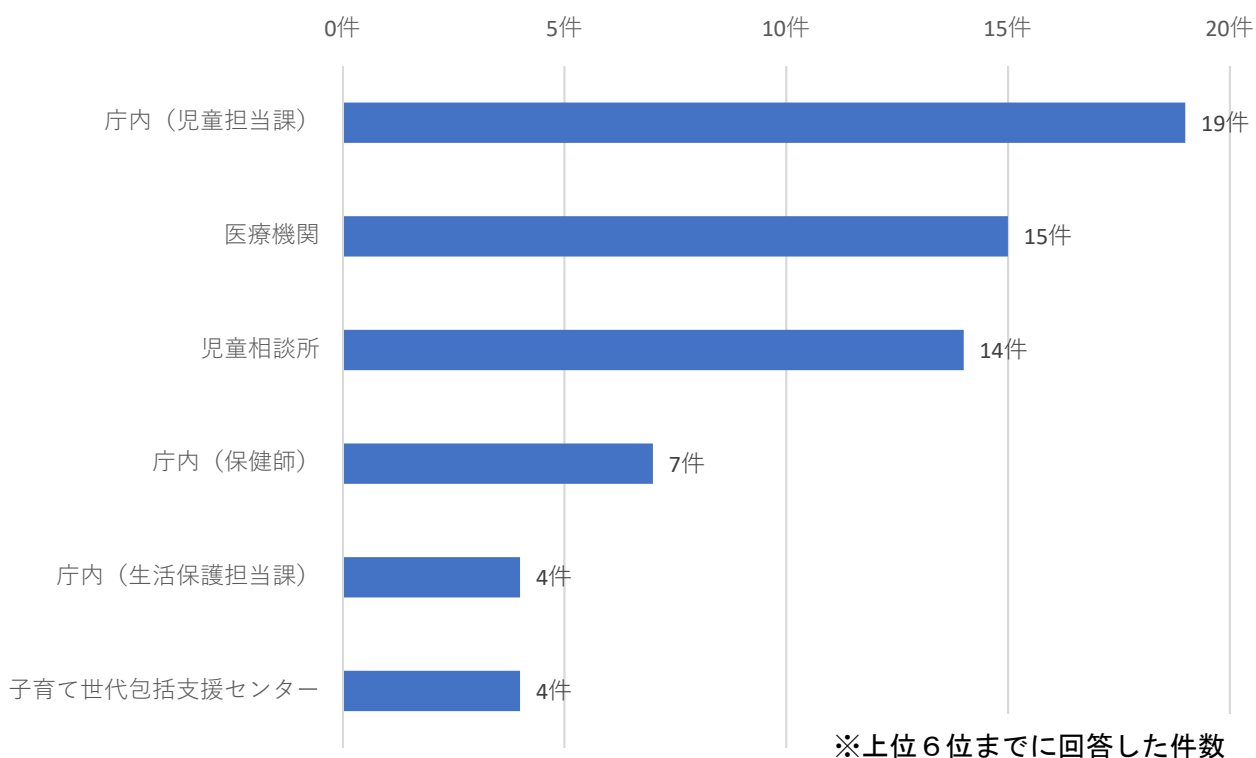


図9-9 心身の健康の侵害、障害

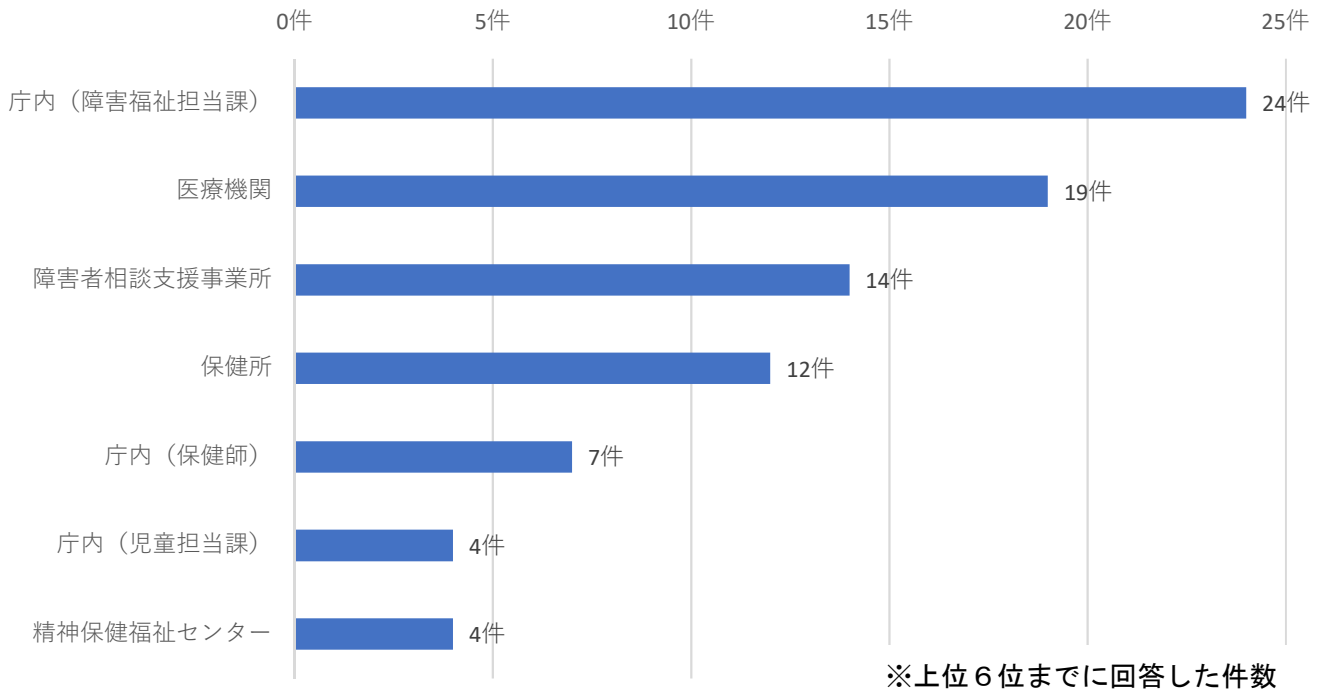
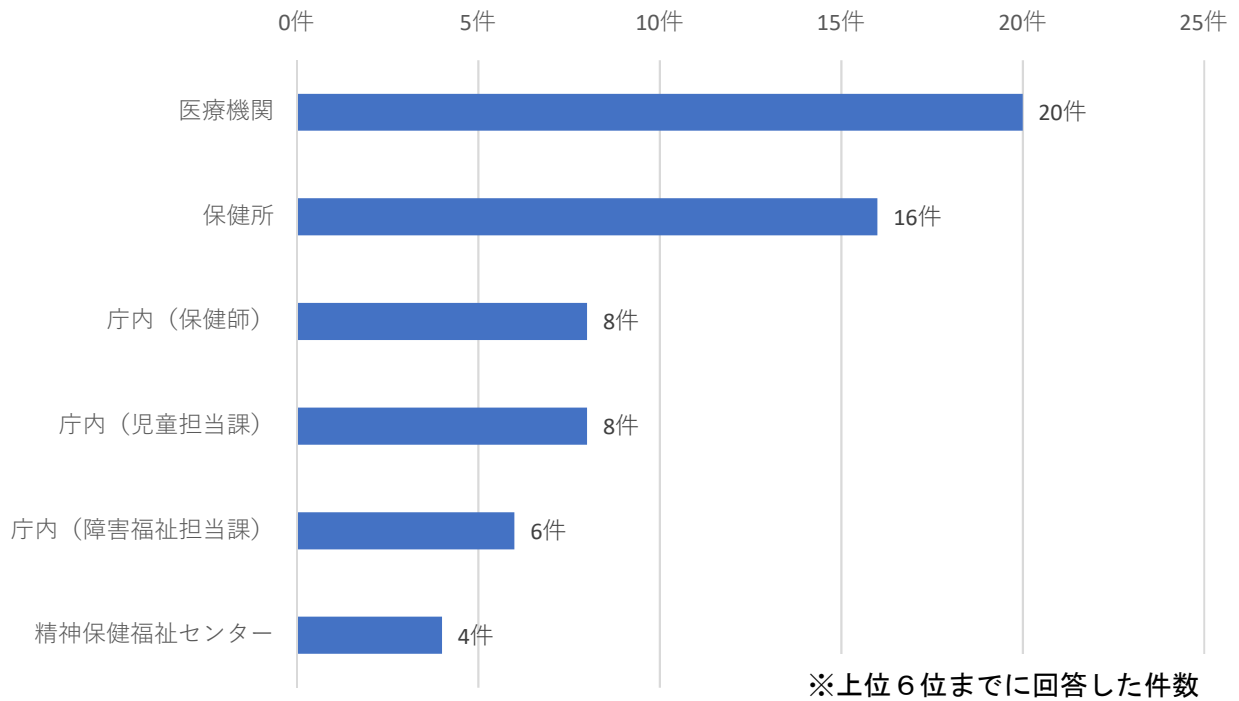


図9-10 自死念慮、自殺未遂



10 困難な問題を抱える若年女性への支援等に関する課題について

図10-1 発見・アウトリーチ（未回答、複数回答あり）

課 題	対 策
本人が声を上げにくい (10 市町村)	・ 関係機関や支援者との情報共有、信頼関係の構築、ネットワークの強化
相談窓口の周知不足 (9 市町村)	・ 相談場所の啓発 ・ 相談窓口の周知・広報（紙媒体、WEB）
職員の知識不足 (2 市町村)	・ 研修会への参加
人員不足 (3 市町村)	・ 外部からの通報

図10-2 相談・支援（未回答、複数回答あり）

課 題	対 策
専門職員不足 (10 市町村)	・ 相談員の増員と対応できる人材の確保及び待遇の改善 ・ 女性相談員だけでなく、区のなかで協力して対応 ・ 関係者と連携 ・ 近隣市との事業提携
職員の知識、経験不足 (6 市町村)	・ 研修等の積極的な参加 ・ 法テラス等の紹介 ・ 県が作成した市町村向けマニュアルによる対応 ・ 職員が孤立しないよう、各関係者で助け合う関係性の構築
庁内連携、他機関連携 (3 市町村)	・ 児童相談所で対応してきた対象者が18歳に達したときに、支援が途切れてしまわない対応策の検討が必要 ・ 様々な視点で支援方針が立てられるケア会議等の開催 ・ 各種相談窓口をまとめたパンフレットの作成、相談窓口の周知
支援拒否、孤立 (2 市町村)	・ 警察や児童相談所等と情報共有し、繰り返し身の安全を守る必要性を伝える ・ 信頼できる人から丁寧につなげていく ・ 支援者間での支援の方向性の共有、連携
十分な支援策がない (1 市町村)	・ どのような支援が必要か分析が必要
リスクや危険の伝え方 (1 市町村)	・ ケースの意向を尊重しながらも、行動の選択によるリスクや考え得る危険を丁寧に伝える

図10-3 施設・シェルターでの保護（未回答、複数回答あり）

課題	対策
施設・シェルター不足 (6市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェルターとして利用できる場所を調整 ・県や他市の支援、関係者と連携
通信機器の使用制限等 (2市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保した上での通信機器使用、又はそれに代わる対策の検討が必要。 ・委託先の民間シェルターでは共有タブレットを貸出 ・安全安心が最優先であり、新しい生活を始めるために必要なステップであると理解を求める
予算不足 (2市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護直後から自立に向けた支援を考え、対応する
専門職員の不足 (3市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・県女性相談所と協力し一時保護に関する研修を実施予定 ・一時保護を行う場合のフロー図を作成予定 ・県が作成した市町村向けマニュアルによる対応

図10-4 自立支援・アフターケア（未回答、複数回答あり）

課題	対策
専門職員の不足 (8市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間NPO等の活用。（団体及び人材の育成も必要） ・ケースワークを通じた相談技術の向上 ・単独の部署だけではなく他機関連携による手厚い支援 ・県が作成した市町村向けマニュアルによる対応 ・退所後や自立に向けた親族等による支援の検討
地元の資源不足 (3市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係者の助け合い ・パーソナル・サポート・センターの協力
支援拒否 (2市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の対応や支援事例を紹介した研修等を通じた情報収集 ・信頼できる人から丁寧につなげていく ・支援者間での支援の方向性の共有、連携
支援対策を検討する機会の不足 (1市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議等の開催検討
精神的、金銭的に不安定であり自立が難しい方の自立支援をどこまですればいいのかが曖昧 (1市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用できる制度の紹介 ・できるだけ多くの関係機関が関わり支援者を増やす働きかけ
原則、女性相談からは連絡せず、ケースの連絡を受けるのみ (1市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援終了が決定した際に、その後1回は経過報告の連絡をするよう促す

1 1 民間団体との連携について

図11-1 民間団体との連携

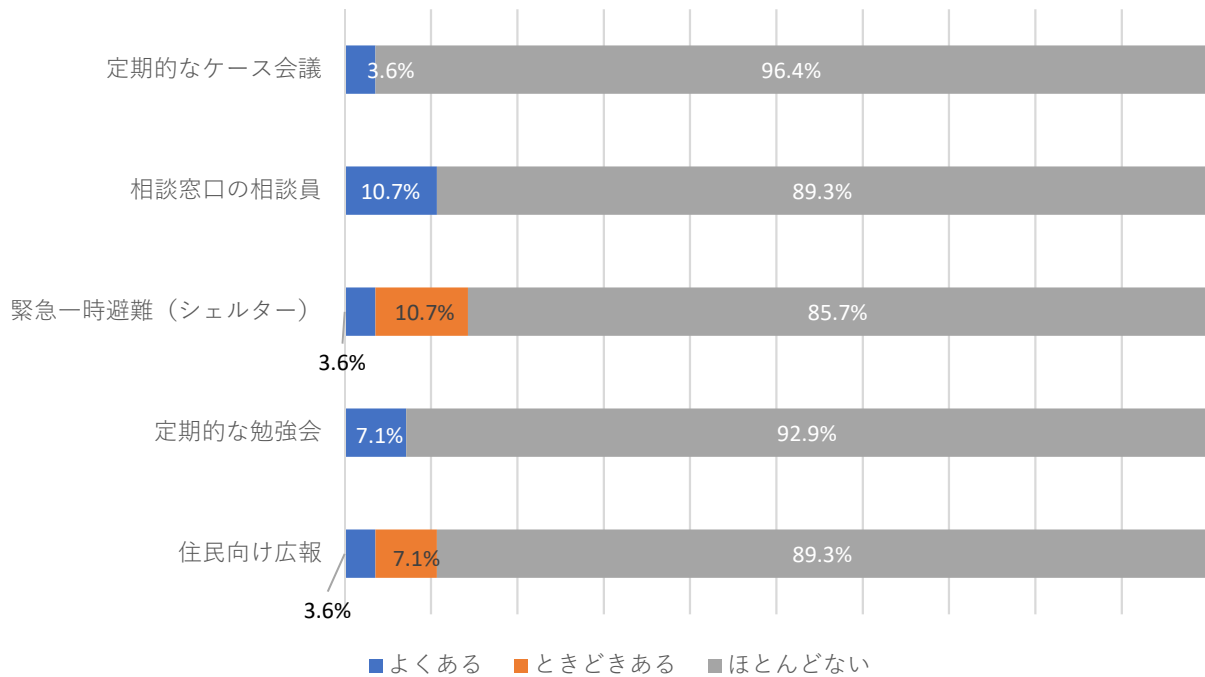


図 1 1 - 2 取組内容

定期的なケース会議	・月 1 回ケース会議を開催
相談窓口の相談員	・出前相談会として、支所地域での相談対応 ・市広報等で相談窓口として周知 ・電話相談、出張相談を依頼
緊急一時避難（シェルター）	・社会福祉協議会が所有している緊急用アパートの利用を依頼
定期的な勉強会	・行政向けの研修会などの情報を提供し、参加を依頼
住民向け広報	・市広報等で相談窓口として周知
その他	・デート DV 防止セミナー委託 ・見守り・同行支援委託 ・夜間電話対応委託（週 3 回）

民間団体と連携して取り組みたいこと、団体に期待したいこと

- ・相談対応（受付、相談、同行支援）
- ・一時的な避難場所、母子家庭を支援するシェアハウスや空き家利用
- ・孤独な若者の居場所

12 困難な問題を抱える女性への支援に関する全般についての意見

①研修の充実

- ・経験年数（新任者、中堅者、中堅者以降経験者）を区切った研修、事例検討、若年層の被害者対応事例の紹介、先進的な取り組みをしている自治体の紹介など研修機会の充実。
- ・研修など実務担当者のスキルアップ機会の提供。
- ・ケース支援に活かす研修会、ケース支援会議での助言

②相談窓口

- ・巡回相談やインターネット相談窓口の開設
- ・女性相談を含め、総合窓口のような相談機関

③連携・協働

- ・近隣市との広域的な取組に対する支援
- ・他機関との連携・協働のための仕組み作りが必要
- ・民間団体への支援を充実

6 令和4年度 全国母子生活支援施設基礎調査について（新潟県版）

<調査概要>

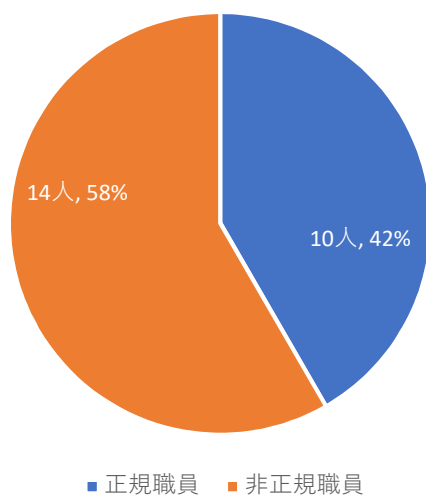
- 令和4年度に全国母子生活支援施設協議会が実施したアンケート調査について、県内4施設から回答した内容をご提供いただき、県内の状況をとりとまとめたもの
- 調査対象年：令和4年4月1日現在
- 入所世帯数：25世帯（母親25人、子ども50人）

1 施設

図1 施設の概要

	設置主体		経営主体		認可定員 (人)
	市町村	社会福祉法人	市町村	社会福祉法人	
ふじみ苑	○			○	18
さつき荘	○			○	18
みこころ荘		○		○	20
ほおずき荘	○		○		6

図2 施設勤務職員の雇用形態



2 利用者の状況 (R4. 4. 1 の現員母子世帯 25 世帯の状況)

図3 母親の年齢

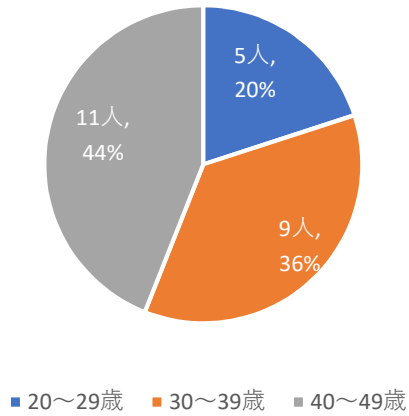


図4 子どもの就学別人数

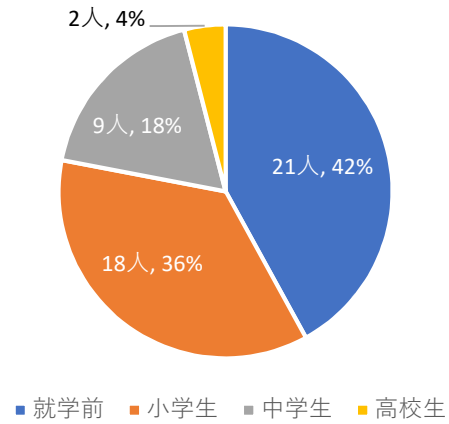


図5 世帯別入所期間

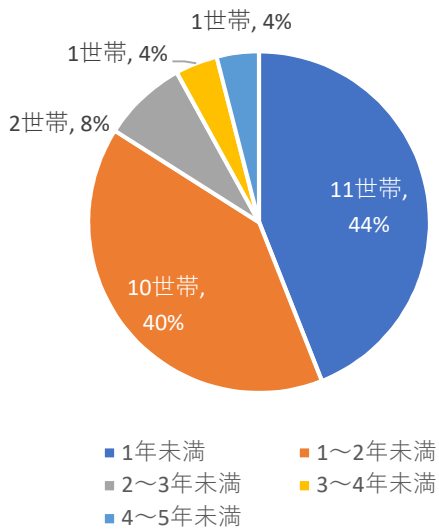


図6 ひとり親になった理由

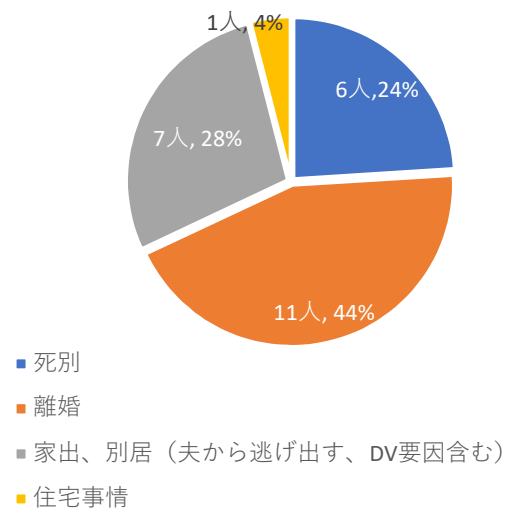


図7 主たる入所理由

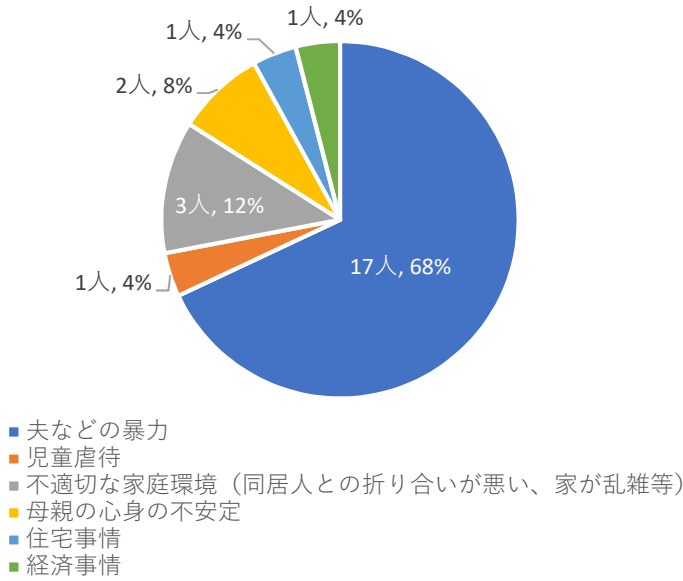


図8 入所世帯からの相談内容の多い項目 (複数回答)

経済	3施設
就労	2施設
借金・債務 (消費者金融等)	2施設
(前)夫との課題 (DVの関係する離婚課題)	2施設
子どもの行動課題 (不登校等)	2施設
親子関係	2施設
育児不安	1施設
住宅	1施設

図9 母親の就労状況

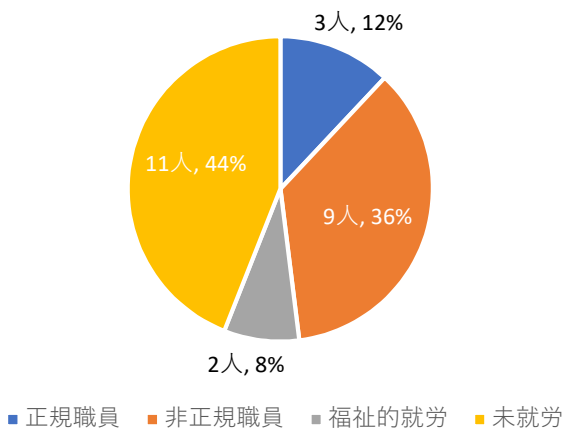


図10 就労していない理由

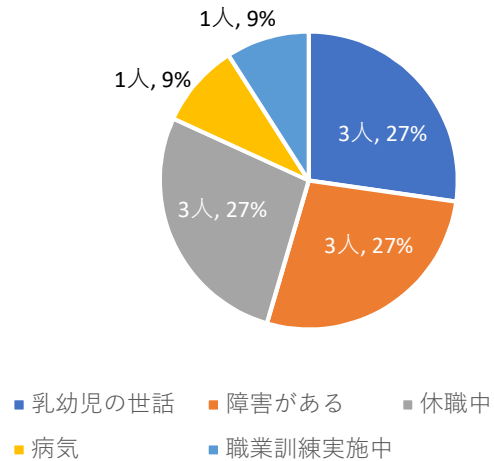


図11 母親の生活保護受給状況

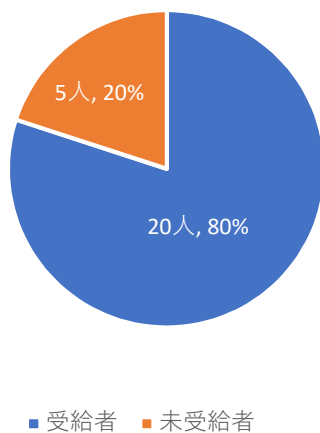


図12 母親のR3年度の年収

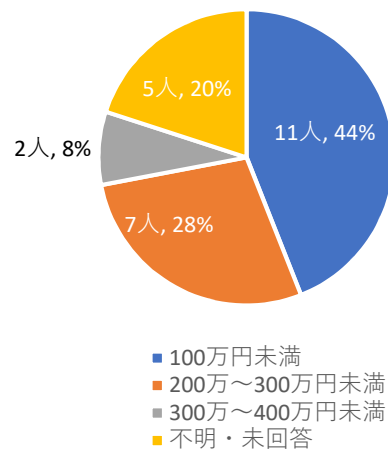


図13 養育費の取り決め状況

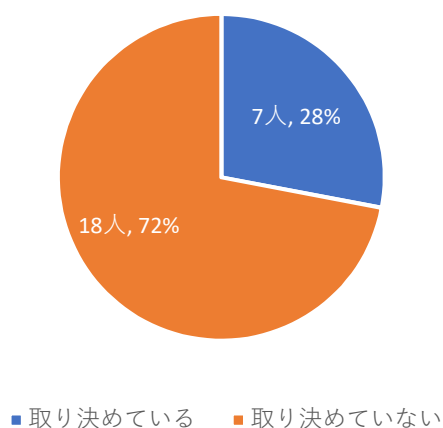


図14 養育費の受け取り状況

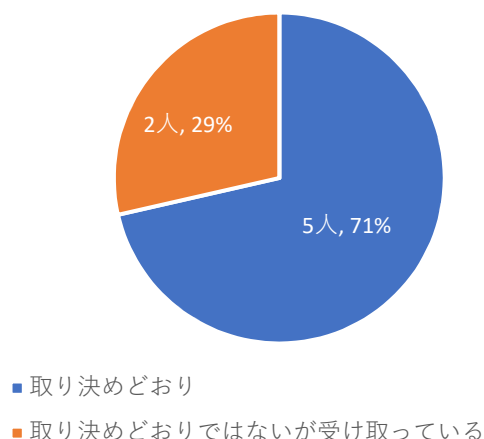


図15 母親の障害者手帳等の状況

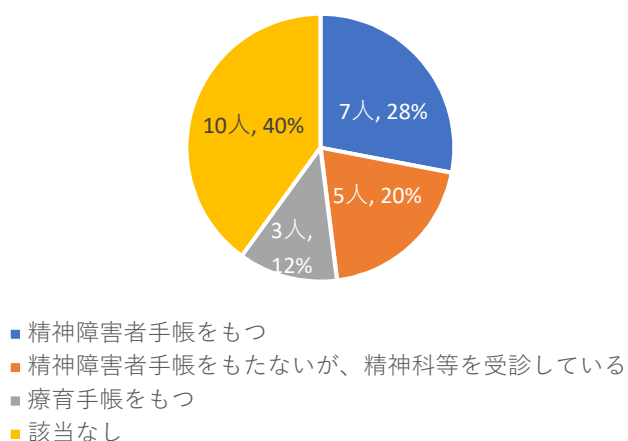


図16 子どもの障害者手帳等の状況

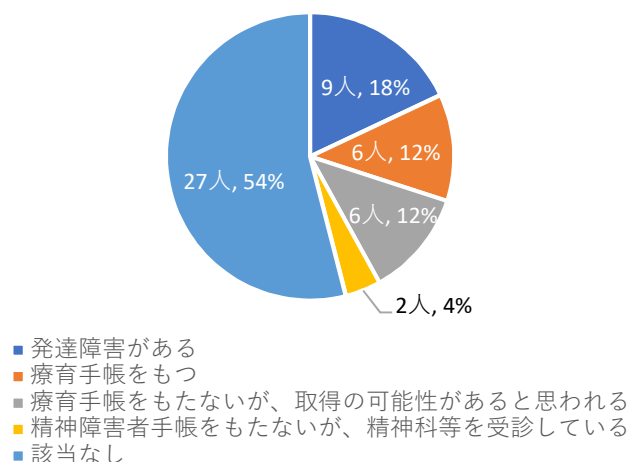


図17 退所世帯を含む地域支援の実施状況

①電話相談	4 施設
②来所相談	4 施設
②訪問相談	2 施設
②同行や代行	2 施設
②食材提供	2 施設
⑥カンファレンス等関係機関連携	1 施設
⑥寄贈品の配付	1 施設

※子ども食堂、学習支援、居場所づくりは未実施

図18 図17の相談（電話、来所、訪問）をしている場合の主な相談援助の内容

①就労課題	3 施設
①健康課題（身体的）	3 施設
①子どもの行動課題（不登校、ひきこもり）	3 施設
④金銭（消費者金融等）課題	2 施設
④健康課題（精神保健）	2 施設
④子どもの進学・就労課題	2 施設
④子どもの病気・障害等の課題	2 施設
⑧結婚・復縁・異性関係等課題	1 施設
⑧各種手続の確認、やり方	1 施設